
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(16)

平成14年 10月～12月期（今 期）実 績

平成15年 1月～3月期（来 期）見通し

平成15年 4月～6月期（来々期）見通し

平成15年 2 月

仙 台 市 経 済 局

（財）仙台市産業振興事業団

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査 (D I) 結果の総括表 >	2
< 仙台市における主要経済指標の動向 >	3
< 業況判断 (事業所の景気) D I の動向 >	4
仙台市における業種別業況判断の動向.....	4
仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	5
3 . 企業経営動向調査 (D I) 結果の概要.....	6
設問 1 - 1 市内の景気.....	6
設問 1 - 2 自社の属する業界の景気.....	7
設問 1 - 3 自社 (事業所) の景気.....	8
設問 2 - 1 生産・売上.....	9
設問 2 - 2 経常利益.....	10
設問 3 - 1 設備投資.....	11
設問 4 - 1 雇用人員.....	12
設問 4 - 2 製 (商) 品在庫.....	13
設問 4 - 3 製 (商) 品価格.....	14
設問 4 - 4 原材料価格.....	15
設問 4 - 5 資金繰り.....	16
設問 4 - 6 労働時間.....	17
設問 5 経営上の課題.....	18
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	19
資料編.....	23
(1) 企業経営動向調査 (D I) 調査結果の詳細	
規模別 D I	25
業種別 D I	29
経営の課題.....	41
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	42
全国.....	44
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	46
主要経済指標一覧表.....	50
(4) 調査票.....	56

企業経営動向調査 (D I) 結果の用語について

D I = 「上昇 (増加) 」と答えた事業所の割合 (%) - 「下降 (減少) 」と答えた事業所の割合 (%)
 値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 (平成 14 年 10 月 ~ 12 月期) 実績 = 平成 14 年 7 月 ~ 9 月期実績と比較した実績。
 来期 (平成 15 年 1 月 ~ 3 月期) 見通し = 平成 14 年 10 月 ~ 12 月期実績と比較した見通し。
 来々期 (平成 15 年 4 月 ~ 6 月期) 見通し = 平成 15 年 1 月 ~ 3 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人 ~ 299 人	5 ~ 99 人	5 ~ 49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1 . 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 14 年 12 月～15 年 1 月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査 (D I)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間 : 平成 14 年 12 月 18 日～15 年 1 月 10 日)

業種	有効回収数 (単位 : 件)			
	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	5	61	31	97
非製造業計	104	298	131	533
建設業	2	42	26	70
運輸・通信業	2	36	24	62
卸売業	18	45	19	82
小売業	24	32	9	65
飲食店	4	23	9	36
不動産業	1	51	15	67
サービス業	53	69	29	151
全業種計 (有効回収率 : %)	109 63.7	359 62.1	162 64.5	630 63.0

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 30 社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 15 年 1 月 20 日～2 月 17 日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

仙台の景気は、昨年末にかけて生産など一部に改善に向けた動きがみられ、企業の業況判断は3期連続で上昇した。しかし、今後の見通しについては、売上や経常利益の減少が不安視されており、4月以降には回復が期待されているものの、1-3月期の一時的な景気後退が懸念されている。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期(平成14年10~12月期)実績では、市内の景気DI値が前期(平成14年7~9月期)比でほぼ横ばいとなった。一方、業界の景気、事業所の景気DI値は前期に引き続き上昇し、改善傾向がみられる。来期見通しについては、市内の景気DI値をはじめ概ね悪化すると捉えており、景気後退への不安がみられる。

(全業種)

D項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	ほぼ横ばい	☹☹	下降する見通し	☹☹
業界の景気	上昇している	☺☺	下降する見通し	☹☹
事業所の景気	上昇している	☺☺	下降する見通し	☹☹
生産・売上	増加している	☺☺	減少する見通し	☹☹
経常利益	増加している	☺☺	減少する見通し	☹☹
設備投資	増加している	☺☺	増加する見通し	☺☺
雇用人員	適正に向かっている	☺☺	過剰に向かう見通し	☹☹
製(商)品在庫	過剰に向かっている	☹☹	適正に向かう見通し	☺☺
製(商)品価格	上昇している	☺☺	下降する見通し	☹☹
原材料(仕入)価格	上昇している	☹☹	下降する見通し	☺☺
資金繰り	改善している	☺☺	悪化する見通し	☹☹
労働時間	増加している	☺☺	減少する見通し	☹☹

☺☺ 改善状況にある ☹☹ ほぼ変化はない ☹☹ 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)

表中の前期はH14年7~9月、今期はH14年10~12月、来期はH15年1~3月をあらわす。

調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

＜ 仙台市における経済指標の動向 ＞

今期(平成14年10月～12月)を中心とした仙台市における主要経済指標は、生産、個人消費指標のスーパー販売額、家計消費、雇用が前年同期(平成13年10月～12月)、前期(平成14年7月～9月)を上回り、企業倒産件数も前年同期、前期に比べ減少するなど、改善に向けた動きがみられる。しかし、改善に力強さは欠けており、また、住宅投資関連指標をはじめ公共投資、金融、企業倒産負債額が前年同期、前期比で悪化し、物価は低水準にとどまっている。

指 標	前年同期との比較		前期との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、前年同期比で上昇した。	(↑↑)	鉱工業生産指数は、前期比で上昇した。	(↑↑)
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店では前年同期比で減少、スーパーでは、前年同期比で増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、前年同期比で増加した。	(↑↓)	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに前期比で増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、前期比で減少した。	(↑↑)
家計消費	家計消費は、前年同期比で増加した。	(↑↑)	家計消費は、前期比で増加した。	(↑↑)
住宅投資	新規住宅着工戸数は、総数では前年同期比で減少した。持家、分譲については増加したが、貸家については減少した。	(↑↓)	新規住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前期比で減少した。	(↑↓)
公共投資	公共工事請負額は、前年同期比で減少した。	(↑↓)	公共工事請負額は、前期比で減少した。	(↑↓)
雇 用	新規求人数、有効求人倍率は、前年同期比で増加した。所定外労働時間は、前期比で増加している。	(↑↑)	新規求人数は、前期比で減少した。有効求人倍率は前期比で増加した。所定外労働時間は、前期比で増加している。	(↑↑)
物 価	仙台市消費者物価指数は、前年同期比で同じとなった。	(↑↓)	仙台市消費者物価指数は、前期比で下降となった。	(↑↓)
金 融	金融機関預金残高、金融機関貸出残高は前年同期比で減少した。貸出約定平均金利は前年同期比で下降している。	(↑↓)	金融機関預金残高は前期比で減少した。金融機関貸出残高は前期比でほぼ横ばいとなった。貸出約定平均金利は前期比で下降している。	(↑↓)
企業倒産	企業倒産件数は、前年同期比で減少した。負債額は、前年同期比で増加した。	(↑↓)	企業倒産件数は、前期比で減少した。負債額は前期比で増加した。	(↑↓)

 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

表中の前年同期はH13年10～12月、前期はH14年7～9月、今期はH14年10～12月をあらわす。

詳細については資料編のP46～P55を参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 (前期実績 との比較)	来期見通し (今期実績 との比較)
製造業	今期のDI値は 10.3と、前期に比べて4.0ポイント上昇した。来期見通しでは 43.3と、今期に比べて33.0ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 23.2と、前期に比べて+0.4ポイントと、ほぼ横ばいとなった。来期見通しでは 33.8と、今期に比べ10.6ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 14.5と、前期に比べて9.2ポイント下降した。来期見通しでは 51.6と、今期に比べ37.1ポイント大幅に下降し、悪化傾向が続くと予想される。		
卸売業	今期のDI値は 12.4と、前期に比べて10.0ポイント上昇した。来期見通しでは 43.3と、今期に比べて30.9ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 13.8と、前期に比べて18.5ポイント上昇した。来期見通しでは 20.0と、今期に比べ6.2ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 50.0と、前期に比べて10.0ポイント下降した。来期見通しでは 52.8と、今期に比べて2.8ポイント下降し、悪化傾向が続くと予想される。		
不動産業	今期のDI値は 23.9と、前期に比べて7.5ポイント上昇した。来期見通しでは 19.4と、今期に比べて4.5ポイント上昇し、改善傾向が続くと予想される。		
サービス業	今期のDI値は 29.8と、前期に比べて 0.2ポイントとほぼ横ばいとなった。来期見通しでは 45.7と、今期に比べ15.9ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		



改善状況にある



ほぼ変化はない



悪化状況にある

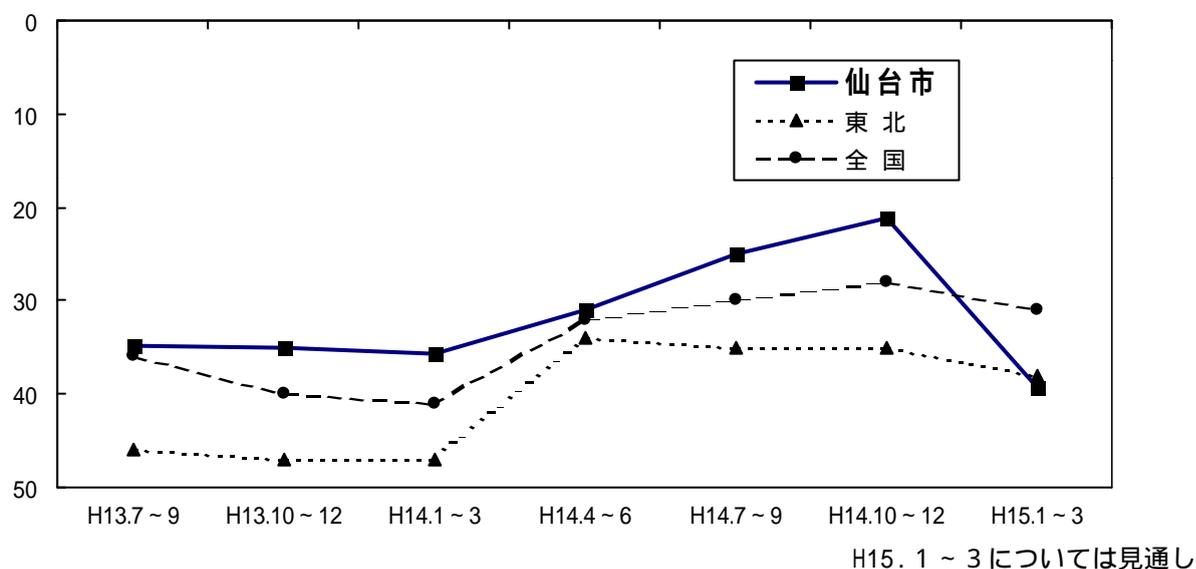
DI = 「上昇」と答えた事業所の割合(%) - 「下降」と答えた事業所の割合(%)
 表中の前期はH14年7～9月、今期はH14年10～12月、来期はH15年1～3月をあらわす。

調査結果の詳細については資料編のP31参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成14年10～12月）については、東北、全国がほぼ横ばいであるのに対して、若干ではあるが上昇している。来期（平成15年1～3月）の見通しは、全国、東北がやや下降すると捉えているのに対し、仙台市ではより大きく下降すると捉えており、大幅な悪化が見込まれている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



全国地域別の業況判断DI

		13/9月	13/12月	14/3月	14/6月	14/9月	14/12月		15/3月 予測
全業種	仙台市	35	35	36	31	25	21	4	39
	東北	46	47	47	34	35	35	0	38
	全国	36	40	41	32	30	28	2	31
	北海道	28	32	36	28	31	25	6	32
	関東	33	35	38	27	26	24	2	26
	中部	37	42	42	34	30	28	2	31
	北陸	46	46	52	41	36	37	1	39
	近畿	39	43	43	34	33	29	4	31
	中国	44	43	48	37	35	31	4	37
	四国	37	43	44	35	33	31	2	36
九州 沖縄	31	32	33	28	27	26	1	28	

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（P8参照）
 全国、他地域については、日銀全国企業短観調査(平成14年12月)におけるDI値。

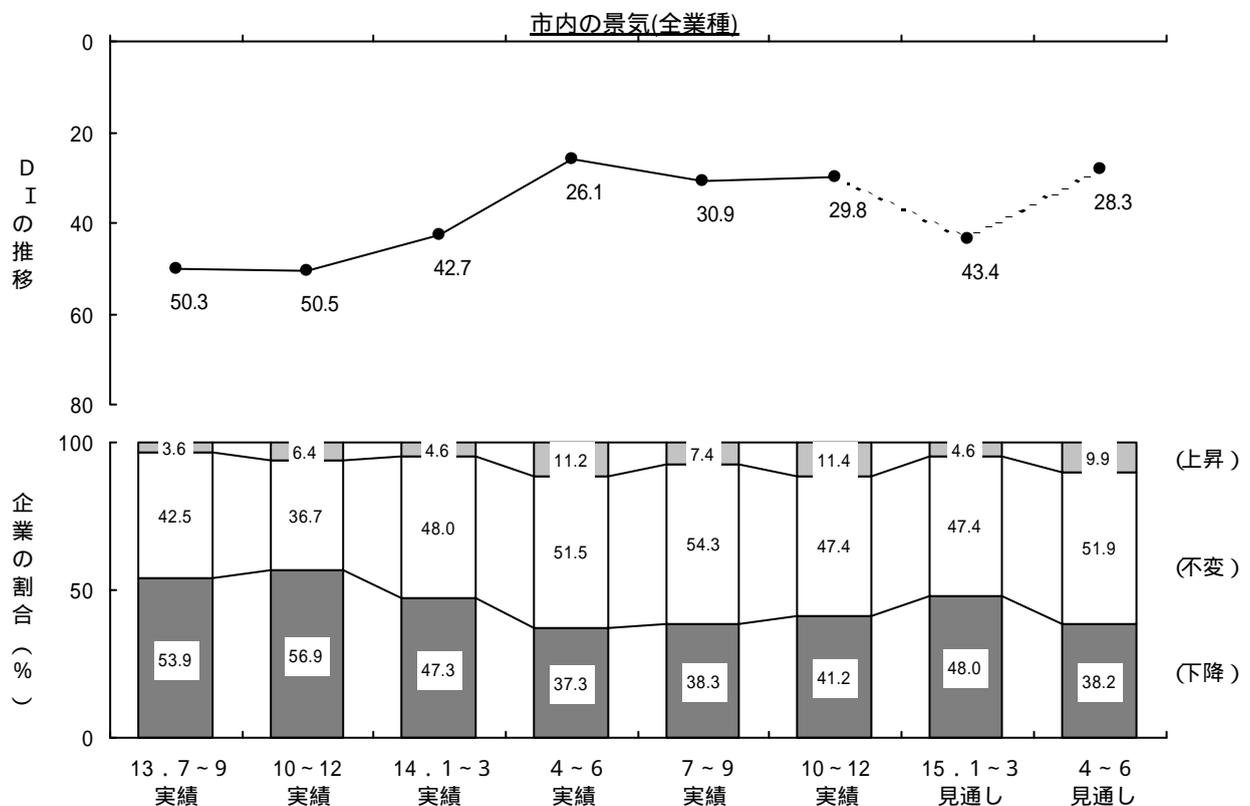
3. 企業経営動向調査（DI）結果の概要

用語の説明については目次下参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは29.8（前期比+1.1）とほぼ横ばいだが、来期は、市内の景気は下降すると見込んでいる。業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業で景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP25、P29参照



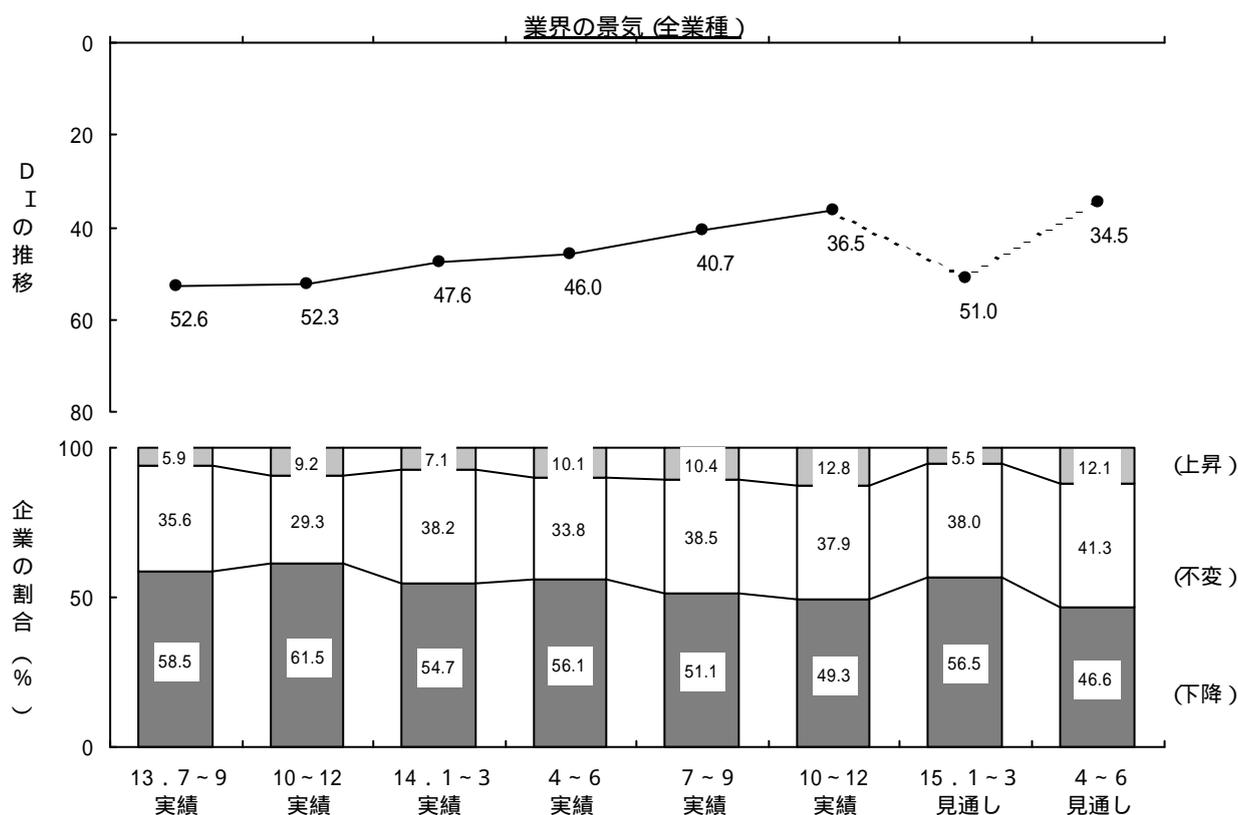
市内の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で29.8と、平成14年9月調査（以下、前回調査）時の7月~9月期実績（以下、前期実績）DIの30.9と比べてほぼ横ばいであった。前回調査時の10月~12月期見通し（以下、今期見通し）DIが25.0であったことから、市内の景気は、予想したほどは改善していないと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで43.4と悪化に向かうものの、来々期見通しでは28.3と改善に転じると見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は 36.5 (前期比+4.2) とやや上昇したが、来期は、業界の景気は下降すると見込んでいる。業種別に見ると、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業、サービス業で、業界の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P30 参照



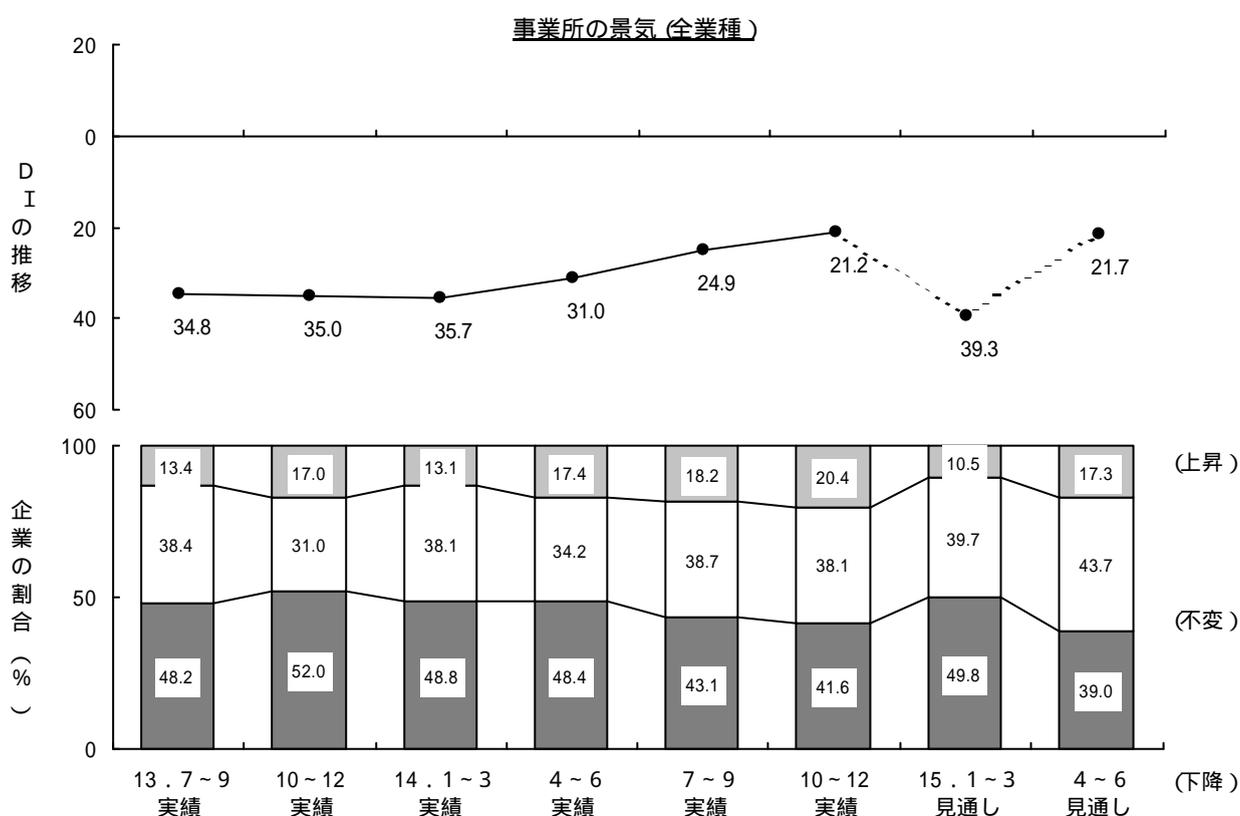
自らが属する業界の景気に対するDI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 36.5 と、前期実績DIの 40.7 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 32.5 であったことから、業界の景気は予想したほどには改善しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しでは 51.0 と悪化に向かうものの、来々期見通しでは 34.5 と改善に転じると見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気の DI は 21.2（前期比+3.7）とやや上昇したが、来期は、事業所の景気は悪化に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業、不動産業で事業所の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P31 参照



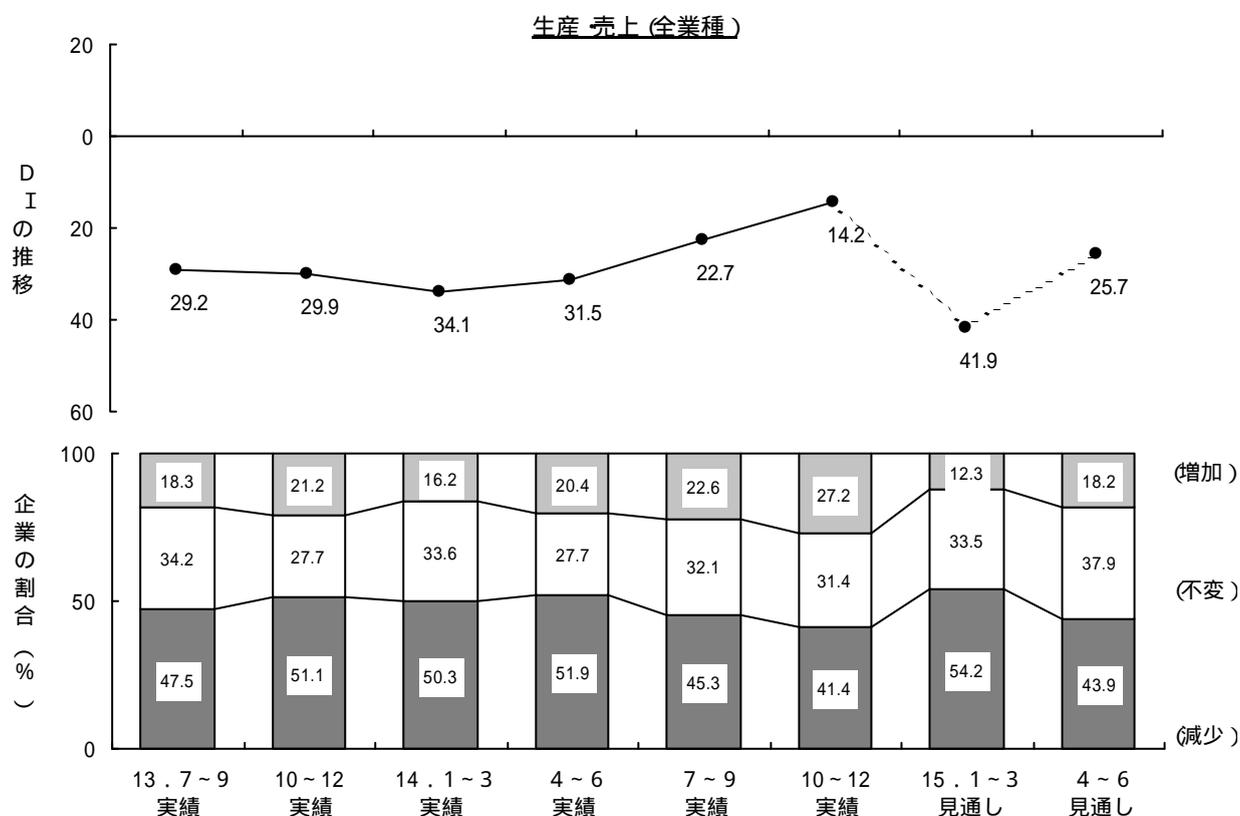
自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 21.2 と、前期実績DIの 24.9 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 20.9 であったことから、事業所の景気はほぼ予想どおりに改善したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 39.3 と悪化に向かうものの、来々期見通しでは 21.7 と改善に転じると見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上の DI は 14.2 (前期比+8.5) と上昇したが、来期は、生産・売上は大幅に減少に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業では売上が増加したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P32 参照



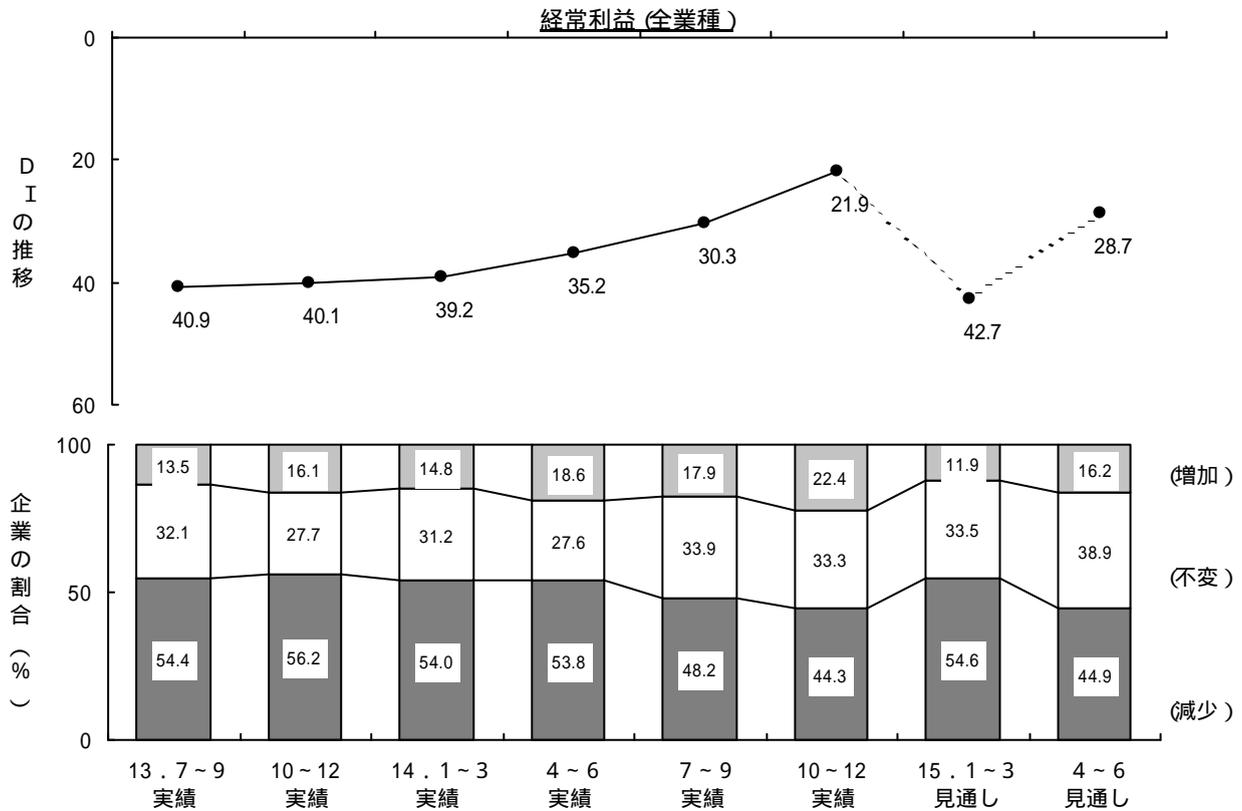
生産や売上に対する DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 14.2 と、前期実績 DI の 22.7 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 21.3 であったことから、生産・売上は、予想以上に改善したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 41.9 と大幅に悪化に向かうものの、来々期見通しでは 25.7 と改善に転じると見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益の DI は 21.9 (前期比+8.4) とやや上昇したが、来期は、経常利益は悪化に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業で改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P33 参照



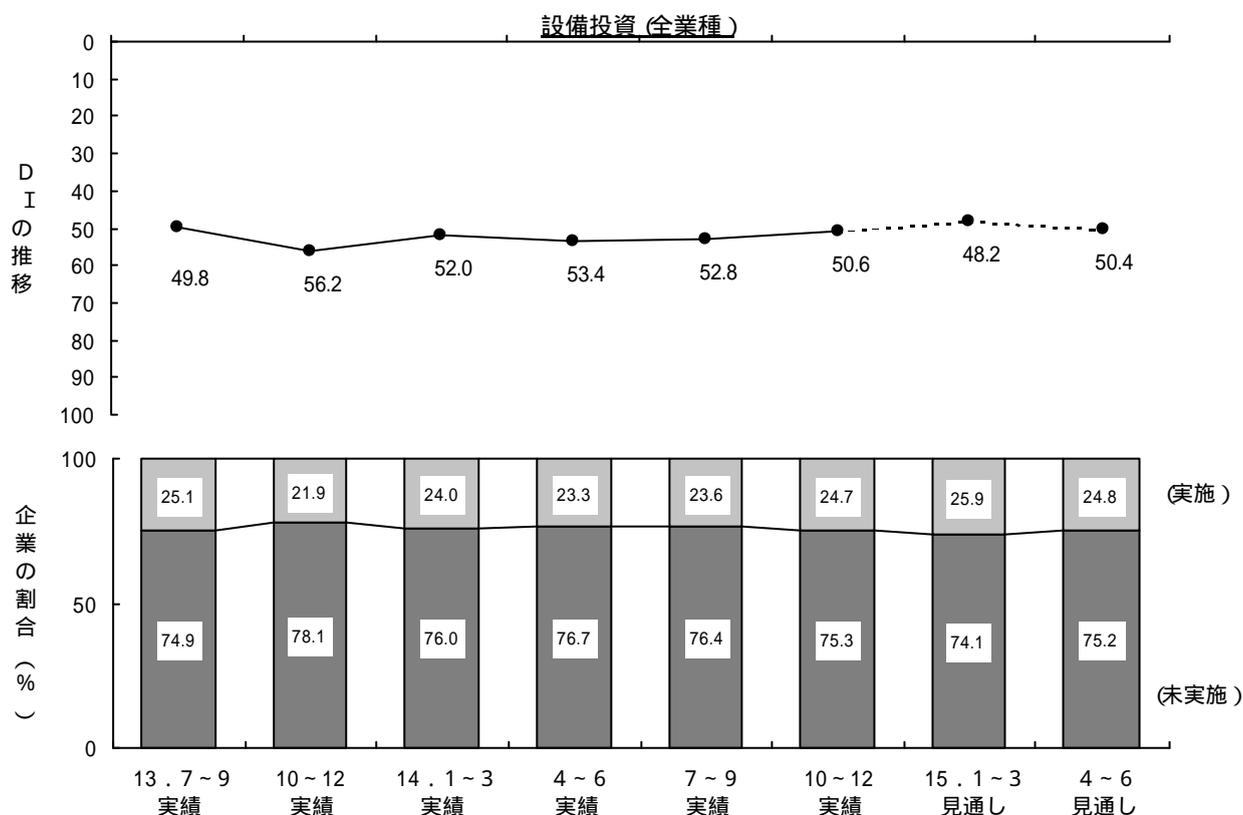
経常利益 DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) をみると、今期実績は 21.9 と、前期実績 DI の 30.3 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 27.9 であったことから、経常利益は予想以上に改善したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 42.7 と大幅に悪化に向かうものの、来々期見通しでは 28.7 と改善に転じると見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を計画している企業は 25%前後で推移しており、来期以降もこの割合は変わらないと見込んでいる。業種別で見ると、運輸・通信業、卸売業、飲食店、不動産業で設備投資を計画している事業所が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P34 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

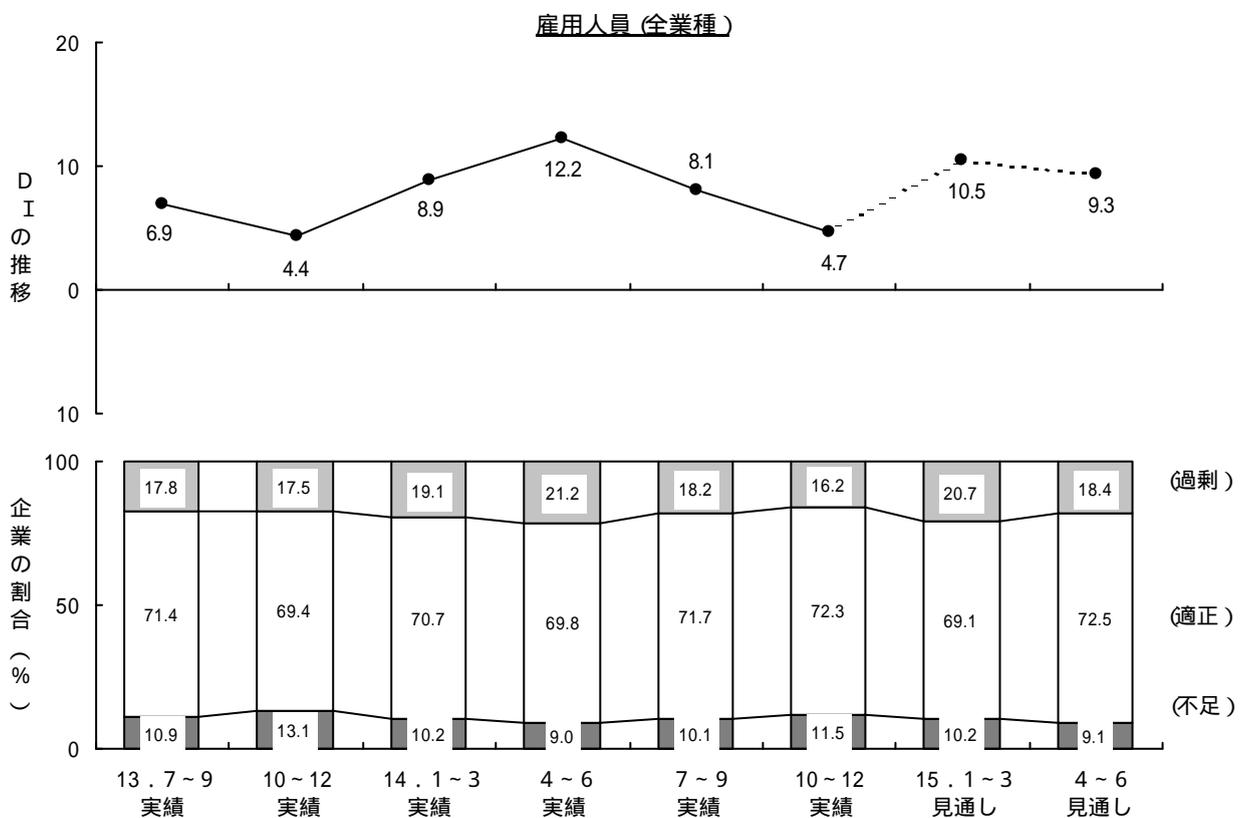
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で 24.7%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が 22.6%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりやや多い。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 25.9%、来々期見通しでは 24.8%であり、今後、設備投資を実施する事業所はほぼ横ばいであると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員の DI は 4.7 (前期比 3.4) とやや下降した。来期は、雇用人員は過剰に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、特に運輸・通信業で人員不足の傾向が強くなっている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P35 参照



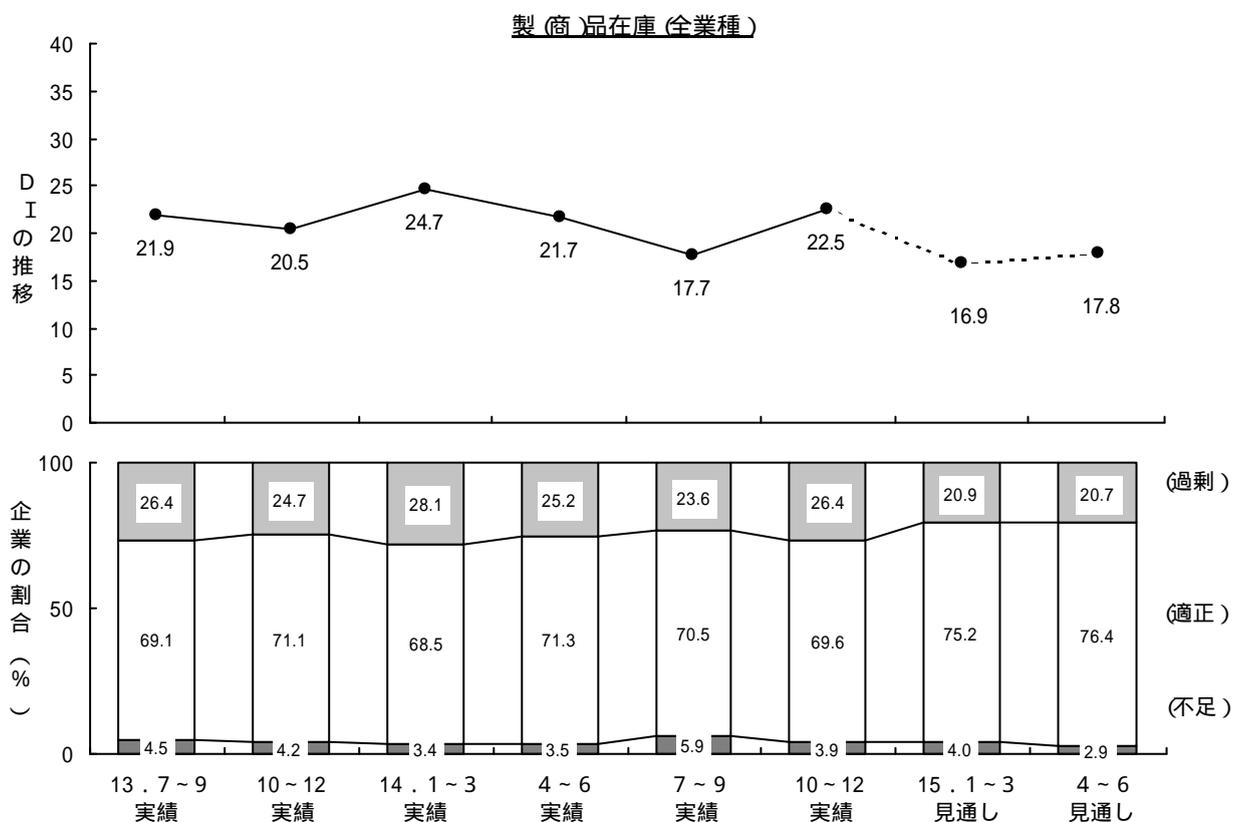
雇用人員に対する DI (「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 4.7 と前期実績 DI の 8.1 と比べて下降したが、前回調査時の今期見通し DI が 2.3 であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感は予想以上であったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 10.5 と過剰に向かい、来々期見通しでは 9.3 と、雇用人員の過剰感は弱まると見込まれている。

設問 4 - 2 製(商)品在庫

製(商)品在庫のDIは22.5(前期比+4.8)とやや増加し、来期以降は、製(商)品在庫は徐々に適正化に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業、飲食店、不動産業で在庫が増加したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P36参照



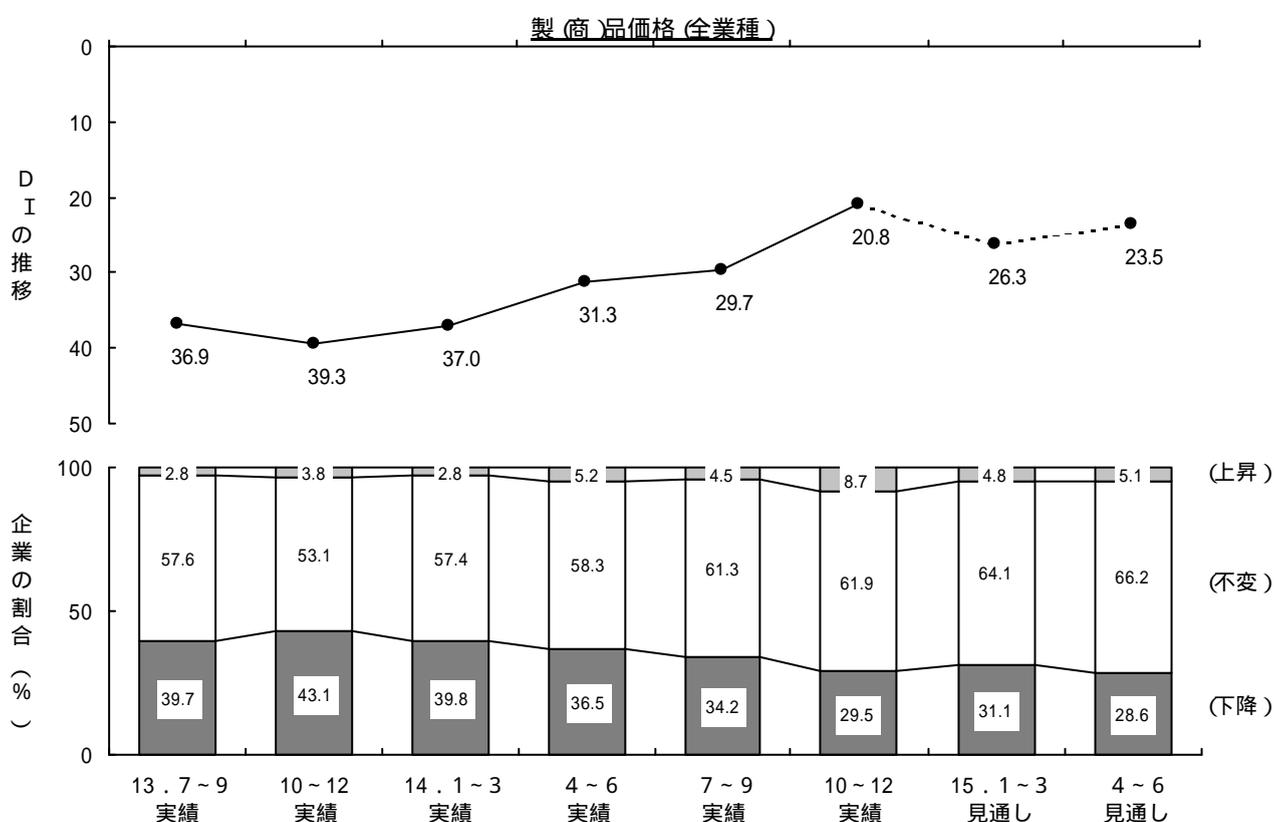
製(商)品在庫に対するDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で22.5と、前期実績DIの17.7と比べるとやや上昇しているが、前回調査時の今期見通しDIが14.1であったことから、製(商)品在庫の過剰感は予想に反して増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで16.9、来々期見通しで17.8と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは76.4%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうとみられている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは20.8(前期比+8.9)と上昇した。来期は、製(商)品価格は下降していくと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業で製(商)品価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P37参照



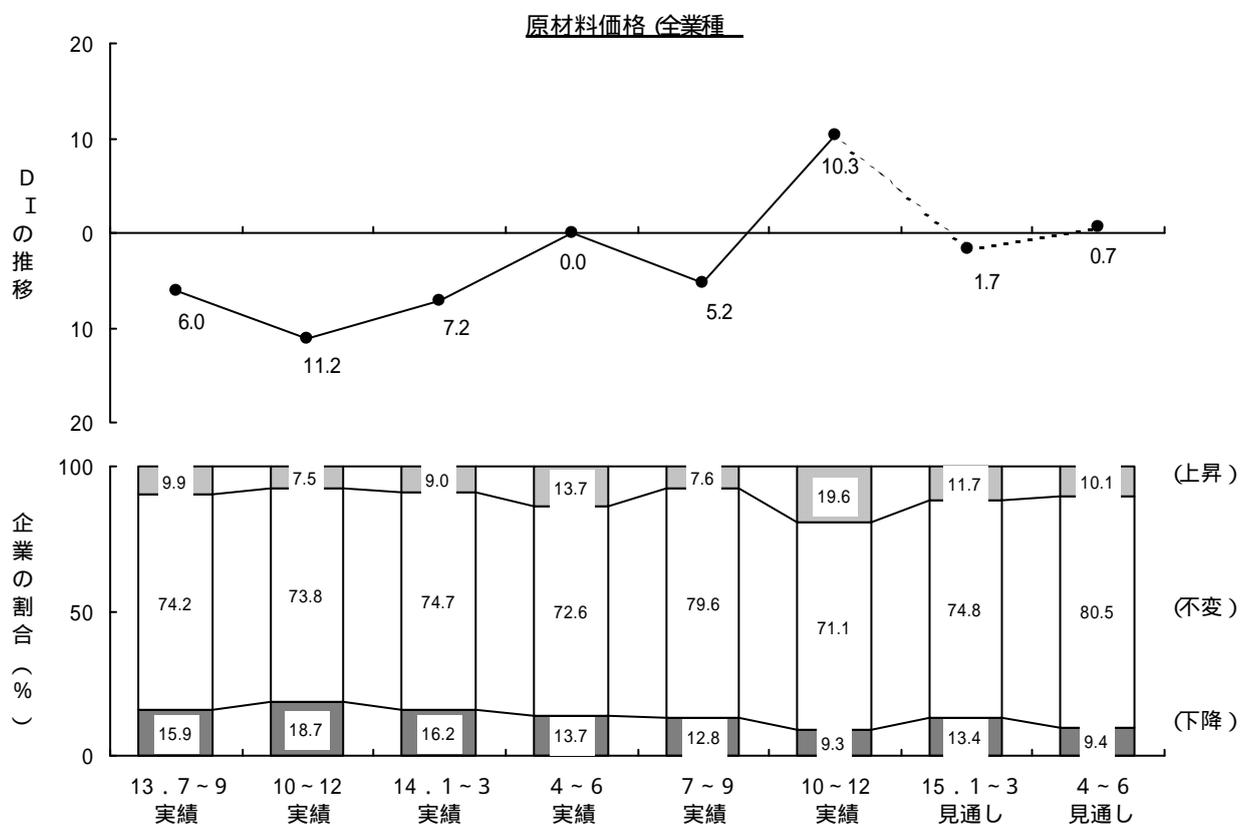
製(商)品価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で20.8と、前期実績DIの29.7と比べると上昇し、製(商)品価格の下降傾向は弱まってきているとみられる。前回調査時の今期見通しDIが25.8であったことから、製(商)品価格の上昇は予想通以上となっている。

今後の見通しでは、来期見通しで26.3と製(商)品価格の下降傾向は、強まっていくものと見込まれているが、来々期見通しでは23.5と、再び上昇に向かうと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは10.3(前期比+15.5)と上昇したが、来期は、原材料(仕入)価格は下降すると見込んでいる。業種別に見ると、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業で原材料(仕入)価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P38参照



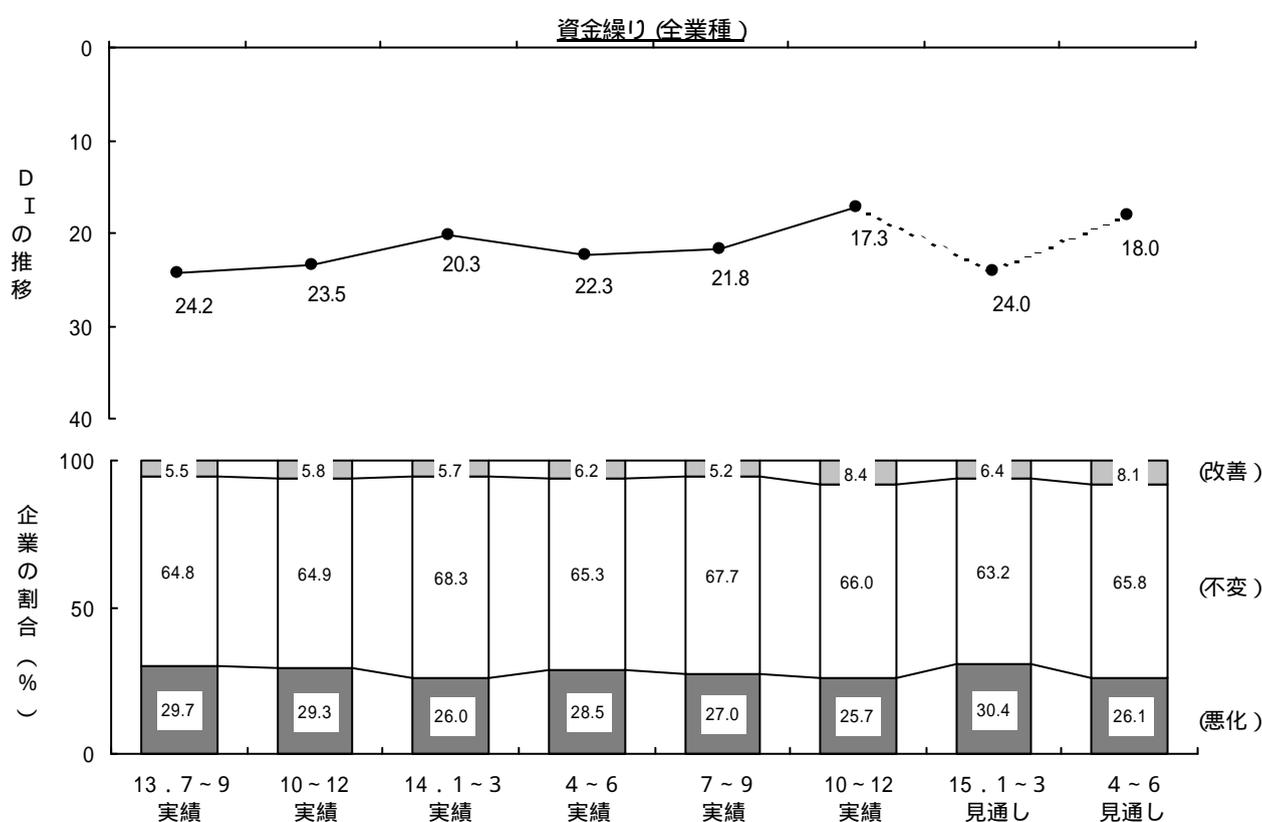
原材料(仕入)価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で10.3と、前期実績DIの5.2と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが6.3であったことから、原材料(仕入)価格は予想以上に上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで1.7と下降に転じるが、来々期見通しでは0.7と再び上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りの DI は 17.3 (前期比+4.5) とやや改善した。来期は、資金繰りは悪化に向かうと見込んでいる。業種別で見ると、建設業、卸売業、小売業、サービス業で資金繰りが改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P39 参照



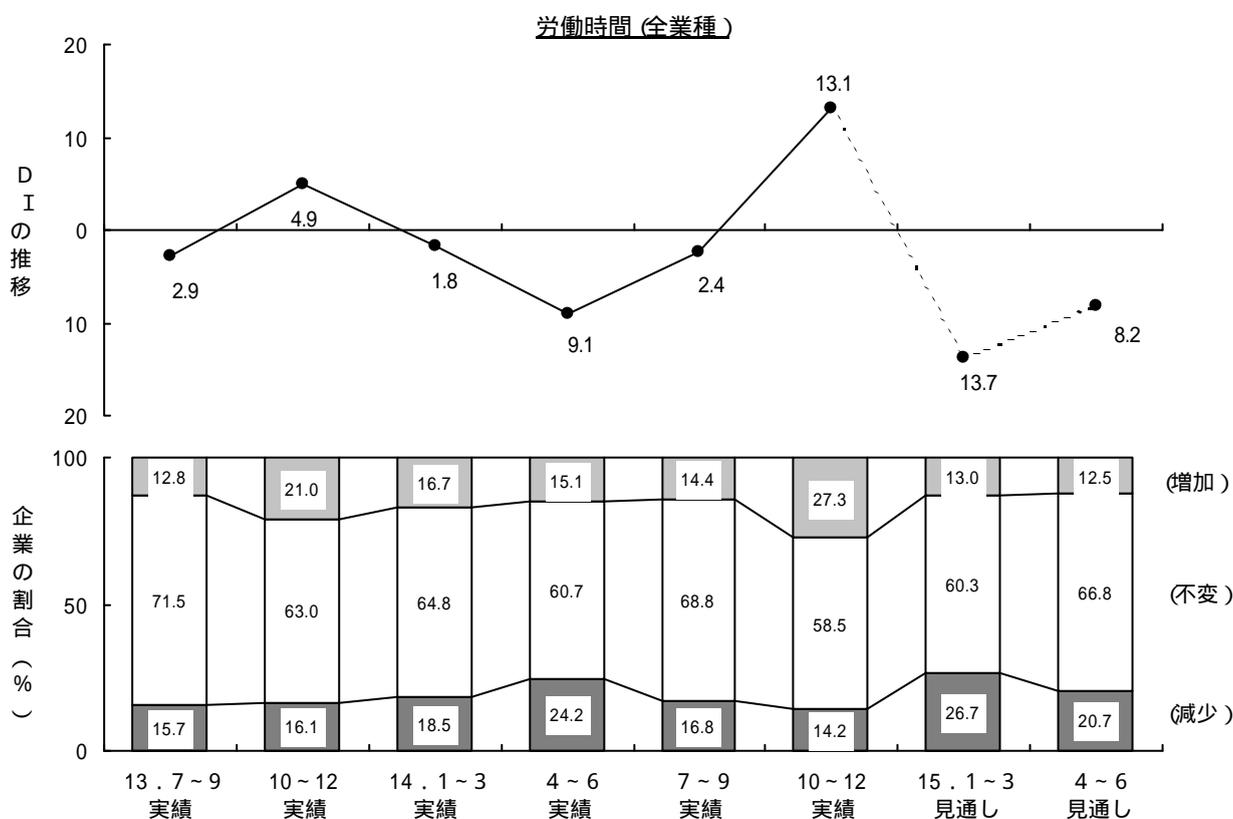
資金繰りに対する DI (「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 17.3 と、前期実績 DI の 21.8 と比べるとやや改善した。前回調査時の今期見通し DI が 17.2 であったことから、資金繰りについては、ほぼ予想通りとなっている。

今後の見通しでは、来期見通しで 24.0 と悪化すると見込まれるものの、来々期見通しでは 18.0 と改善に転じると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは13.1(前期比+15.5)と上昇したが、来期は、労働時間は大幅に減少すると見込んでいる。業種別に見ると、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、不動産業、サービス業で労働時間が増加したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P40参照



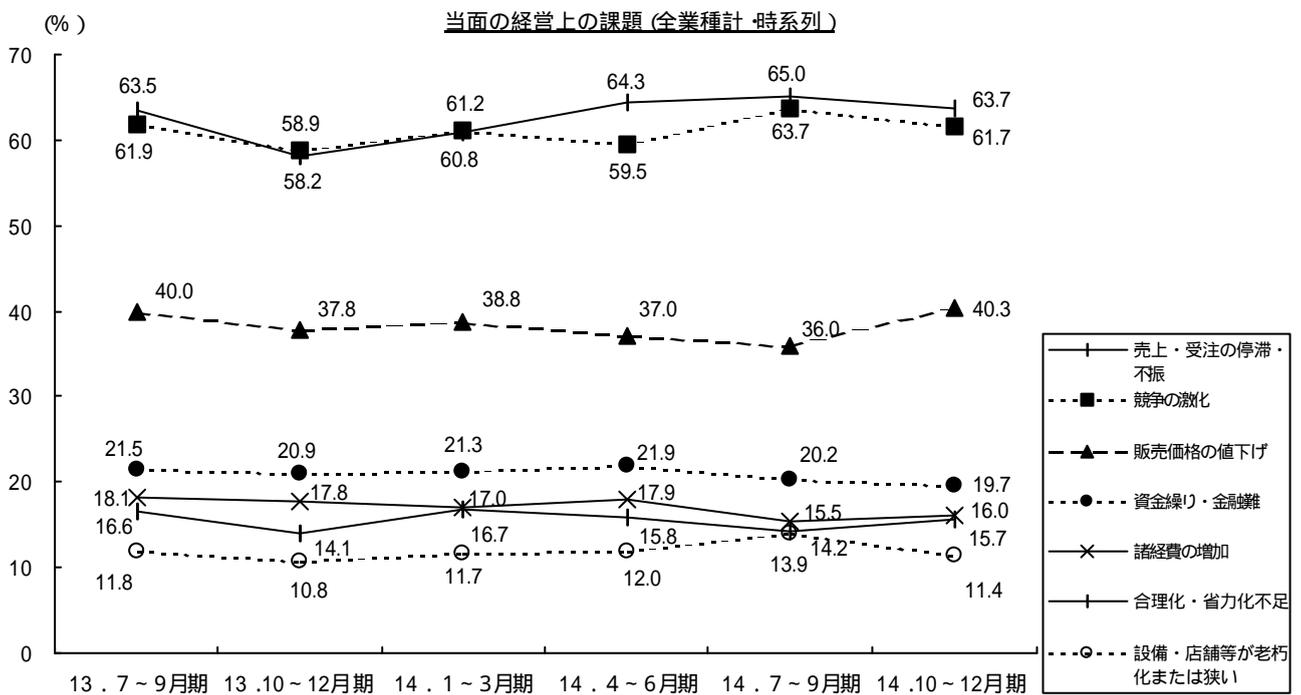
労働時間に対するDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で13.1と、前期実績DIの2.4と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが4.4であったことから、労働時間は予想以上に増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しは13.7と大幅に下降に向かうものの、来々期見通しでは8.2と上昇に転じると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、依然として「売上・受注の停滞・不振」「競争の激化」が規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP41参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、依然として「売上・受注の停滞・不振(63.7%)」「競争の激化(61.7%)」「販売価格の値下げ(40.3%)」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難(19.7%)」「諸経費の増加(16.0%)」「合理化・省力化不足(15.7%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(11.4%)」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 15 年 1 月 20 日～ 2 月 17 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成 14 年 7 月～ 9 月期実績(以下、前期実績)で 32.6、平成 14 年 10 月～ 12 月期実績(以下、今期実績)では 21.6 と改善した。生産・売上DI、労働時間DIは上昇し改善したものの、製(商)品価格DIは下降、原材料価格DIは上昇し悪化した。

水産食料品製造業 10-12 月期から年明けにかけては、年末需要もあり業界の景気は良好であったが、年間を通してみると、歳暮・中元など贈答品の需要は不振であり、年明けから 3 月にかけては、観光のシーズンオフとなるため土産品の需要は減少し、最も景気感が悪くなるとする事業所もある。この事業所では、新製品を生産するため設備投資を実施したとし、今後も、商品の開発に積極的に取り組んでいきたいとしている。

家具製造業 一昨年度は大規模小売店舗立地法の施行によりかけこみ出店が多く受注量が増加したが、昨年度はその反動で減少し、今年度は徐々に回復しているとする事業所もある。しかし、事業の幅を広げる同業者が多く、競合先が増えているとしている。また、近年リサイクル処理費用が高くなってきており、経営を圧迫する要因になっているとしている。

出版・印刷業 外注印刷物の減少やデジタル媒体の普及などを背景に業界の景気は下降傾向にあるものの、自社技術の改善による業務の効率化・高度化で外注部門の内製化が可能となったため、今後経常利益の増加を見込んでいるとする事業所もある。この事業所では、時代のニーズに対応するため業態の転換を図っていると、ビジネスチャンスを広げていくために、より積極的に異業種との交流を図っていききたいとしている。

金属製品製造業 10 - 12 月期の販売額は昨年比で 15% 上昇したが、中国製品との競合などにより製品単価が下落しているため、利益は 5 % 減少したとする事業所もある。なお、2 - 3 月は、製品サイクルにともなうモデルチェンジにより閑散期となるため、景気は下降する見込みとしている。この事業所では、短いサイクルでの事業展開が求められる今日、モノや金の活発な移動を促すには、償却期間を短縮化すべきとの見解を示している。

一般産業用機械・装置製造業 公共工事関連産業の景気はここ 4、5 年特に悪く、元請の値引き交渉から採算割れとなる契約もあるが、全体で利益が確保できるように計上しているとする事業所もある。この事業所では、機械全般について幅広く対応できる自社技術力の強みを活かして一般機械のメンテナンスを手掛けたり、環境分野へ経営の多角化を図ったりして、意欲的に事業を進めているとしている。

電子部品・デバイス製造業 昨年 3 月頃から企業の海外移転のため国内の受注元の減少が顕著になっており、受注量が減少傾向にあるとする事業所もある。この事業所では、手作業による少量多品種対応が可能なことを売りとして他社と差別化を図るも、需要がそれについてこない状況としている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績で 38.3、今期実績では 42.0 と前期比で悪化した。経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIは上昇し改善した。また、雇用人員DIは下降し、雇用人員は適正に向かった。

建築工事業 社会全体に景気の先行き不安が高まってきた昨年10月頃から、持家や分譲マンションなど住宅関係は後退の傾向が強まってきたとする事業所もある。この事業所では、今後、営業力を強化し、流通店舗販売を核とした販売戦略で収益アップを図るとともに、グループホームなど今後進展する高齢化に対応した施設の開発も視野に入れ、事業の多岐展開を進めていきたいとしている。

塗装工事業 受注量、受注金額とも減少しており、業界の競争は一段と激しくなっているとする事業所もある。この事業所では、競争に勝ち抜くために、自社オリジナルの技術で勝負していきたいとし、そのために新しいシステムを導入する予定であるとしている。また、異業種交流など情報交換の機会は、新分野進出の際の足がかりとなるため、仙台地域においてもっと活発化することを望むとしている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績で26.3、今期実績では16.4と改善した。生産・売上DI、設備投資DI、製(商)品価格DIは上昇し改善したものの、経常利益DI、資金繰りDI、労働時間DIは下降し悪化した。

タクシー業 景気低迷や労働環境の変化を反映して、夜間や法人の利用客が減少しており、また、規制緩和により増車する同業他社もあり競争は激化し、全体的に売上は減少しているとする事業所もある。この事業所では、若手の運転手が不足しており、求人広告で募集をしても希望者が集まらず、業界全体として後継者が育っていない状況であるとしている。

一般常用旅客自動車運送業 新規参入のため同業者数は以前の倍以上に膨れ上がり業界の景気は厳しいものとなっているが、主力の観光バス運行以外に路線バス運行を受託していることもあり、比較的安定した受注量を得ているとする事業所もある。この事業所では、5月以降の多忙期に備え、リピータ獲得のために新しい車両の購入を図るなど、積極的に設備投資を実施しているとしている。

旅行業 業界の景気は下降気味であり、特に団体利用客の減少が売上に大きな影響を及ぼしているとする事業所もある。この事業所では、リピータを獲得するため電話勧誘をはじめ積極的な営業活動を行い、また、プランの数を絞り込み戦略的に売り込みをするなどの経営努力を図っているとしている。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績で33.0、今期実績では21.2と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIは上昇し改善したものの、製(商)品在庫DI、原材料価格DIは上昇し悪化した。

ガソリンスタンド 石油事情については、デフレの影響、他のエネルギーの浸透によるシェアの縮小、海外情勢の緊迫からくる保険料の増大などの不安材料を多数抱え、先行きは厳しいとする事業所もある。この事業所では、車検やタイヤ交換、オイル交換など油外商品を増加させ粗利益を高めたり、新たな事業に活路を生み出したりして経営を図っていききたいとしている。

一般機械器具卸売業 企業の設備投資の低迷や取引先からの値引き要求および中国製品の影響などによる製品価格の下降で売上は伸び悩み、10月～12月期は特に厳しい状況であったとする事業所もある。この事業所では、メーカーと一体となった情報提供に力を入れ営業活動を行うも、既存の取引先への営業が中心で、新規顧客の開拓は難しい状況であるとしている。

医薬品卸売業 医療用医薬品については、薬価基準の値下げが業界の景気に大きなダメージを与えており、また、近年、新薬開発の面で欧米の進出が目立ってきており利益が奪われる傾向があるとする事業所もある。この事業所は、これからの製薬会社には、保険医療制度への対応や、新薬研究開発体制の充実・強化・効率化、販売力の

強化、国際化の推進などが強く求められるとしている。

書籍類卸売業 書籍類については、再販売価格維持制度のもと定価売りが確保されているため、デフレの影響はあまり受けず商品価格は安定しているものの、消費者の本離れが進んでおり、業界の売上は対前年度比で5年連続マイナスとなっているとする事業所もある。この事業所では、消費者の注文に迅速に対応するため販売スピードの改善や、地区ごとの市場開拓による小売店無店舗地区の解消などが今後の課題であるとしている。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績で43.3、今期実績では35.4と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間は上昇し改善したものの、設備投資DIは下降、製(商)品在庫DI、原材料価格DIは上昇し悪化した。

料理品小売業 仙台の特長を活かした駅弁の販売を中心に売上は維持しており、最近サッカーベガルタ仙台関係の弁当が好調であるとする事業所もある。この事業所では、商品開発を積極的に行っており、年に目標数値を定め消費者のニーズを狙った新しい企画商品を提供しているとしている。

自転車小売業 ホームセンターやDIY店、量販店などとの競争が激化しているが、近隣の住民などのリピータを大切に経営を営んでおり、自転車需要の高まる4-6月期は利益増加を見込んでいるとする事業所もある。この事業所では、今後、新たな技術を取得し、新車販売に付随した修理やアフターサービスにも力を入れていきたいとしている。

家具・建具・畳小売業 景気低迷の影響を受け家具の売上は徐々に落ちているが、付加価値のついた高価な家具を求める客が増加し商品価格が上昇する現象も一部で起きているとする事業所もある。この事業所では、イベントの実施やダイレクトメール送付などの顧客管理の徹底やアフターケアを充実させるなどの努力とともに、生産性の向上や人員整理を図り、減収増益を得ているとしている。

介護用品小売業 介護保険制度の施行に伴う需要増が後押しし、売上、経常利益とも順調に伸びているが、これまで安定していた介護用品の価格は、今後新規参入により競争が激しくなることが予測されるとする事業所もある。この事業所では、今後もケアマネージャーをキーとした情報管理や信頼関係の構築に努め、利用者のニーズにきめ細やかに対応していきたいとしている。

家庭用機械器具小売業 今年の冬は寒い日が続いたため暖房器具の売上が良好であり、年末・年始の需要も好調であったが、年間を通しての売上は、ヒット商品の有無などメーカーの商品力に左右されることが大きいとする事業所もある。この事業所では、在庫管理と購入が即時に可能となるネット販売の売上は確実に伸びているとし、店舗販売においては、客の需要に合わせて店内のレイアウトを頻繁に変えるなどの工夫を絶えず行い、収益アップを図っているとしている。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績で53.3、今期実績では69.5と悪化した。設備投資DI、製(商)品価格DI、労働時間DIが上昇し改善したものの、生産・売上DI、経常利益DIは下降、製(商)品在庫は上昇し悪化した。

そば店 日中の利用客の減少をはじめ、不況による残業減のため出前が激減しており、業界全体が下降気味であるとする事業所もある。この事業所では、近年、低価格を売りとする競合店の進出が顕著であるが、客層のターゲットを差別化して対抗しているとしている。

すし店 消費者に将来の不安が広がっており、外食費などの支出が控えられていることから利用客、客単価ともに減少しており、今後状況はさらに厳しくなり店舗の淘汰が進むと懸念しているとする事業所もある。この事業所では、客層のターゲットを絞り、顧客動向の把握に努め商品構成を充実させたり、CMを含めメディアを上手に利用したりして、他社と差別化を図っていききたいとしている。

西洋料理店 デフレで客の金銭感覚が敏感になっているため、仕入価格や経費を切り詰めメニュー料金を下げるなどの努力をしているが、薄利多売の状況であるとする事業所もある。この事業所では、他県から新たに参入してくる事業所もあり今後より一層の競争の激化が予測されるため、サービス・料金・経費・スタッフ教育にいたるまで徹底

して見直しを行い、サービスの向上を第一とした経営展開を図っていききたいとしている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績で 54.6、今期実績では 59.7 と悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、労働時間 DI は上昇し改善したものの、製(商)品在庫は上昇、製(商)品価格 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。

建物売買業 同業他社やテナント小売店の現状は依然厳しいものの、ビルのリニューアルを図ったことなどにより売上、利益ともに増加傾向にあるとする事業所もある。この事業所では、テナント選びがショッピングセンターの経営の大きな鍵になるとし、適時テナント店の修正をかけ売場の活性化を図っていききたいとしている。

貸家業、貸間業 デフレで家賃が下落し街中のマンションに値ごろ感が出てきたためか、最近では中心市街地に人が戻ってきている感があり、また、広めの間取りや新築マンションに人気が集まるなど、客の高級志向が進んでいるとする事業所もある。この事業所では、今後利益を上げていくために、現システムの改善を図り、販売方法などの効率化を進めていくことが必要であるとしている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績で 45.7、今期実績では 42.0 とやや改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、製(商)品価格 DI、資金繰り DI、労働時間 DI は上昇し改善した。また、雇用人員 DI は下降し、雇用人員は適正に向かったものの、設備投資 DI は下降、原材料価格は上昇し悪化した。

クリーニング業 O-157の影響からか、衛生面を考慮してクリーニング回数を増やす傾向が強まっており、食品を扱う事業者などのクリーニング需要は伸びているとする事業所もある。この事業所では、クリーニング単価は下がっているものの点数が増加しているため売上は伸びているとし、今後、より一層の利益増を目指すため、取扱商品を特化するなどの戦略で他社と差別化を図っていききたいとしている。

旅館 イベントによる宿泊需要などもありこれまでわずかながらも右肩上がりで推移してきた売上であるが、主力商品となっている婚礼の数が減少してきており、先行きは厳しいとする事業所もある。この事業所では、婚礼数の獲得をメインに、施設のリニューアルやユニークな宿泊プランの企画等を図り、売上増を維持していききたいとしている。

事務用機械器具賃貸業 リース事業の性質上、半期ごとに受注が偏るため、9月と3月は繁忙期となるが、年間を通してみれば、デフレの進行によるリース価格の下落や企業の経費削減によるリースサイクルの鈍化、また、商品価格そのものの下落によりリースをせず購入する企業も増加しており、事業所の景気は落ち気味であるとする事業所もある。この事業所では、相対的に諸経費が増加しているため、人件費の削減が今後の課題であるとしている。

デザイン業 不景気のため広告宣伝費を節約する事業所が増え、業界としては厳しい状況にあるものの、クライアントを大手企業に特化していることなどから安定した仕事を得られおり、受注量は概ね上向いているとする事業所もある。この事業所では、デザイナー等特殊な技能を持った人材の確保や、デジタル化されたデータを媒体ツールごとにもどう発展させていくかが、今後の課題であるとしている。

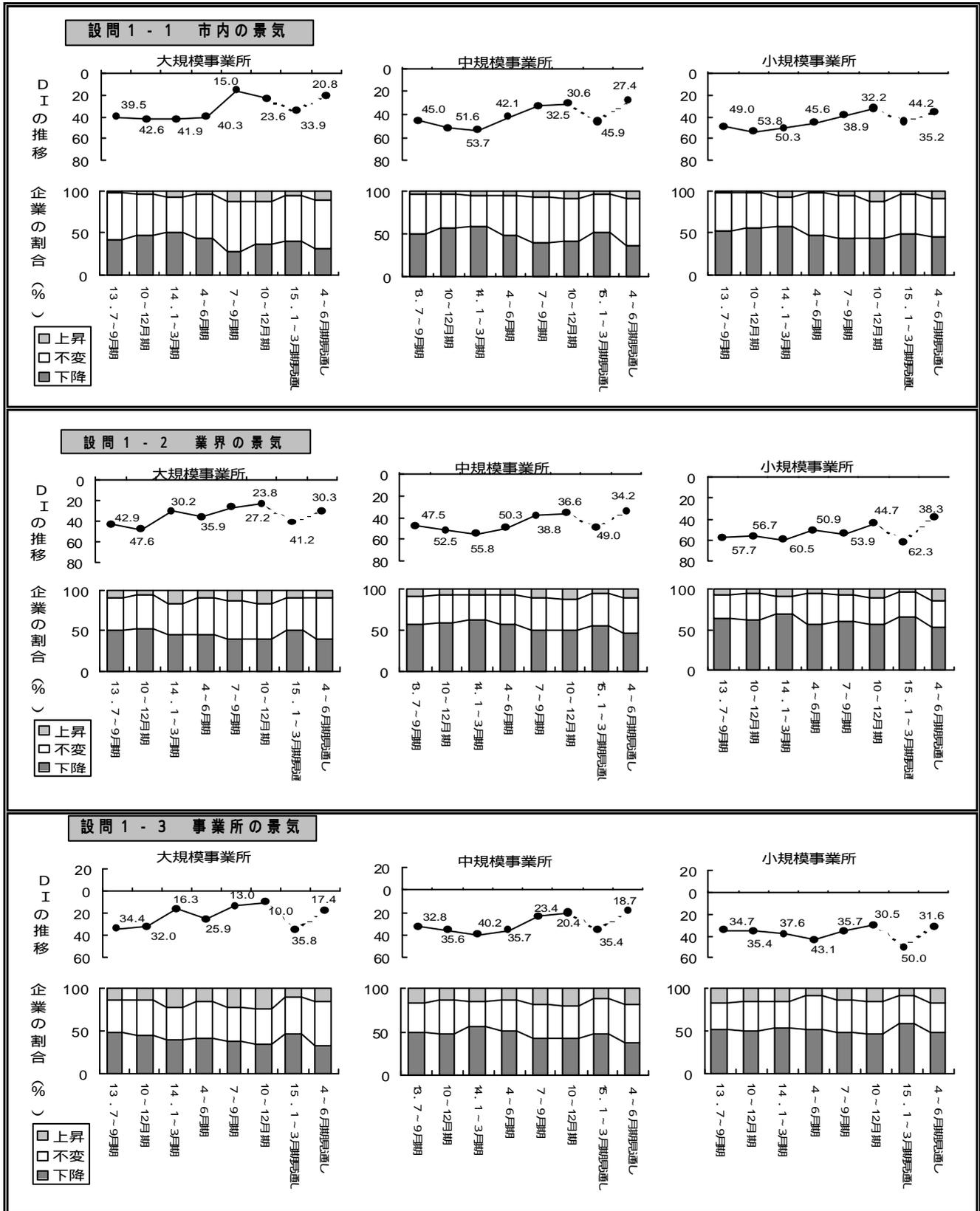
警備業 企業の後退から法人の需要が減少しており、また、激しいデフレの中セキュリティ価格は大幅に下落し、事業所の景気は下降気味であるとする事業所もある。この事業所では、首都圏に比べ仙台地域ではホームセキュリティサービスの普及が発展途上の段階にあるとし、今後、法人向けから個人向けのサービスにシフトし新規顧客を獲得していききたいとしている。

資料編

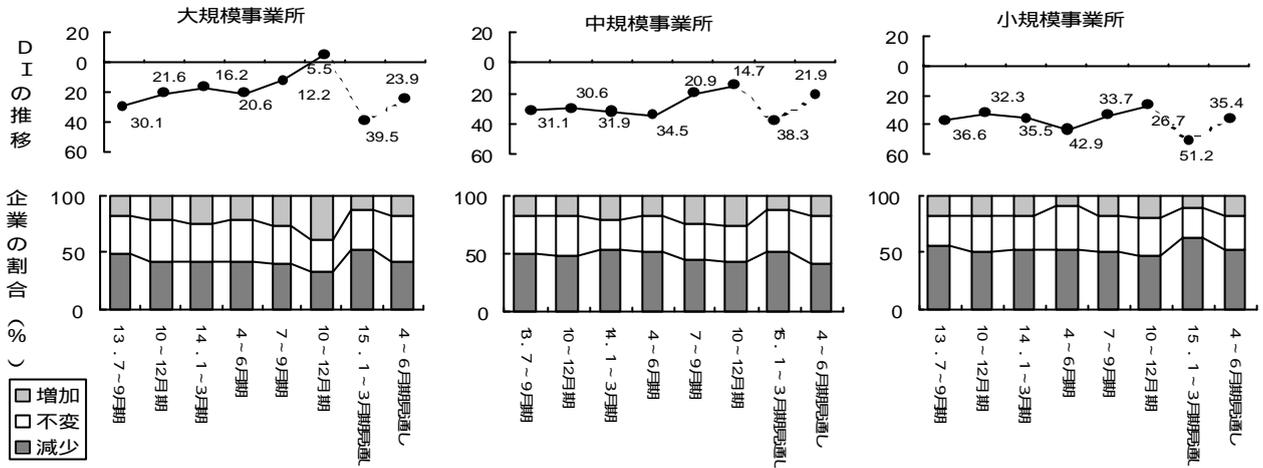
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細

用語の説明については目次下参照

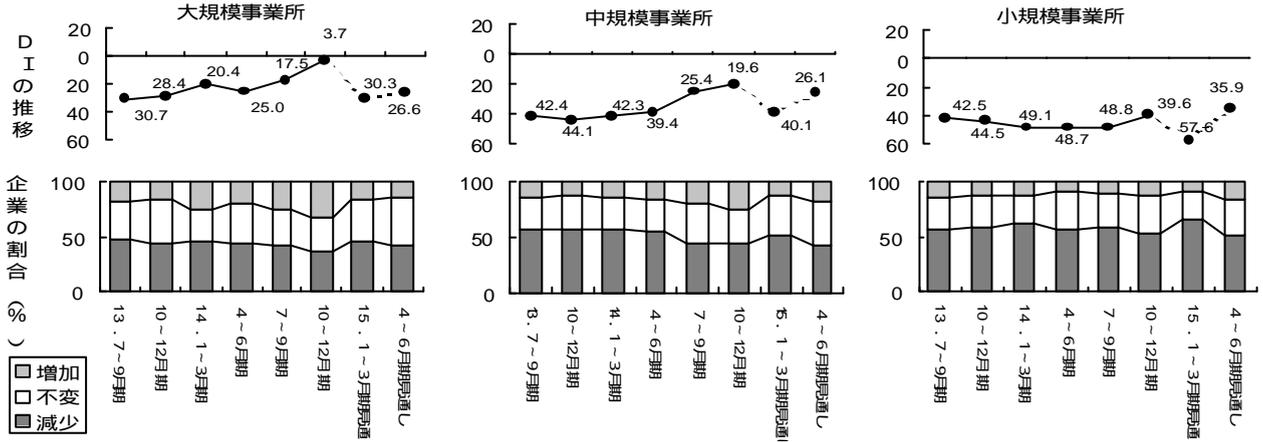
規模別DI



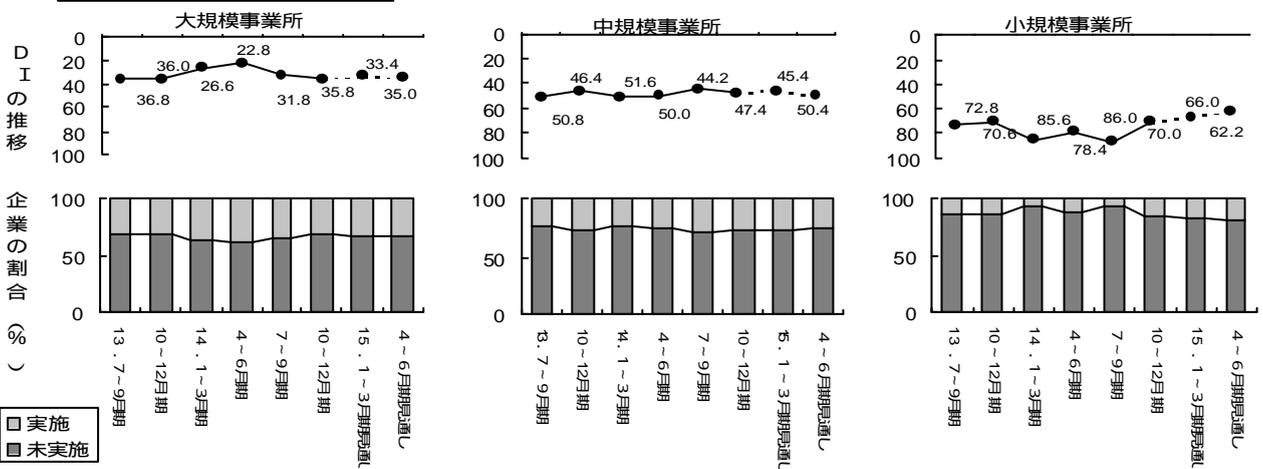
設問 2 - 1 生産・売上



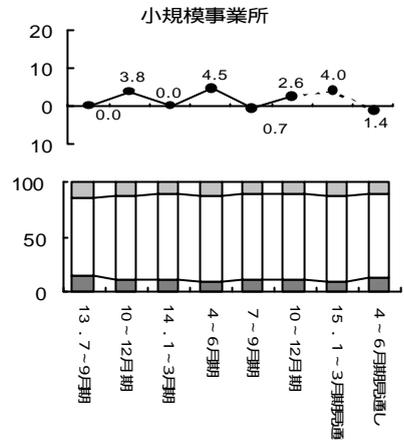
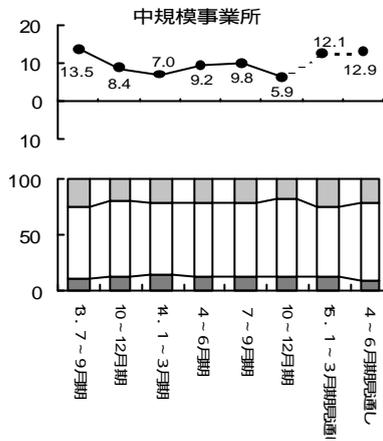
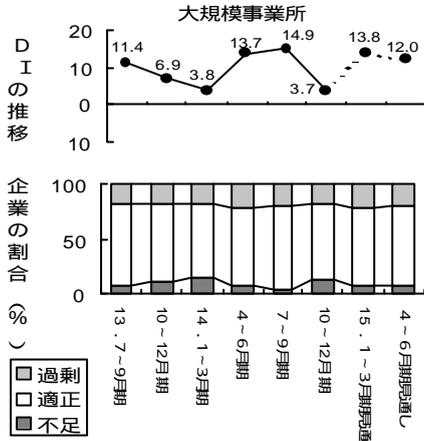
設問 2 - 2 経常利益



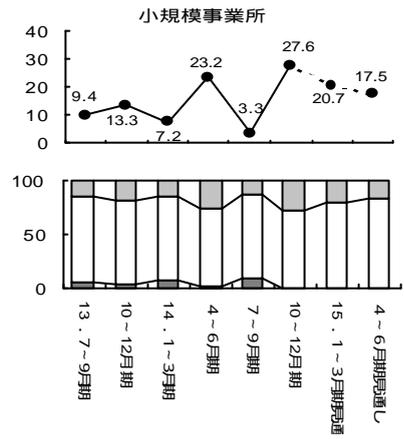
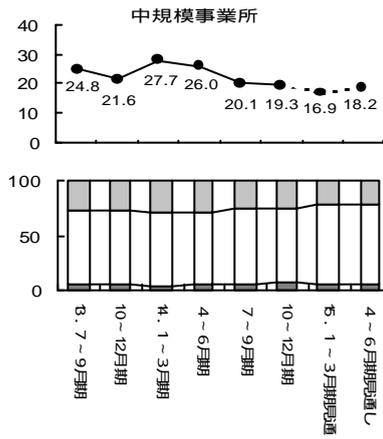
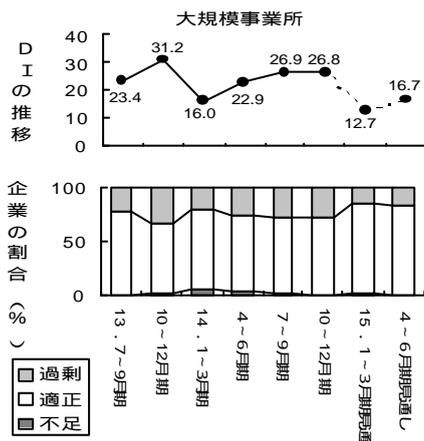
設問 3 - 1 設備投資



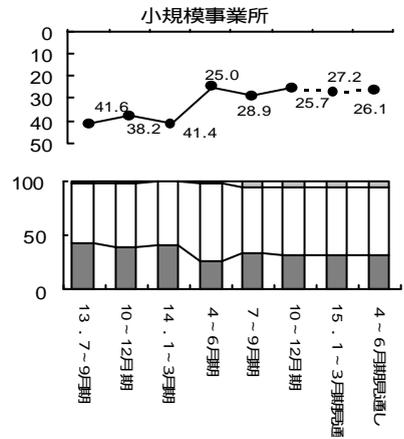
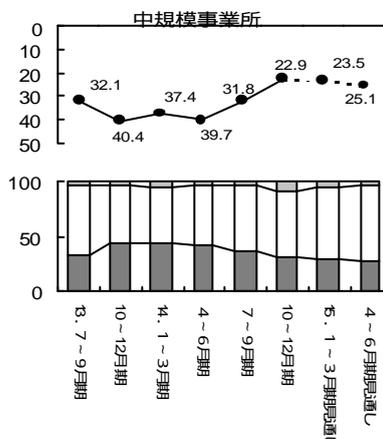
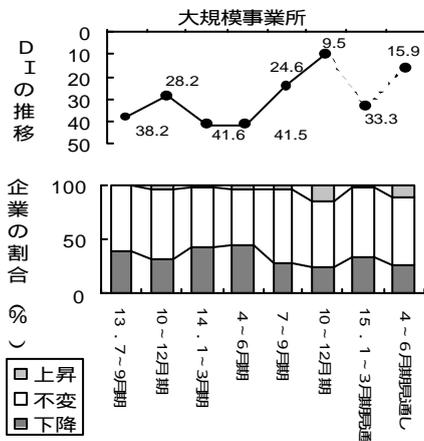
設問 4 - 1 雇用人員



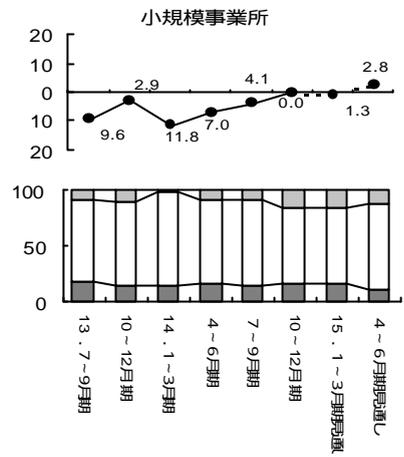
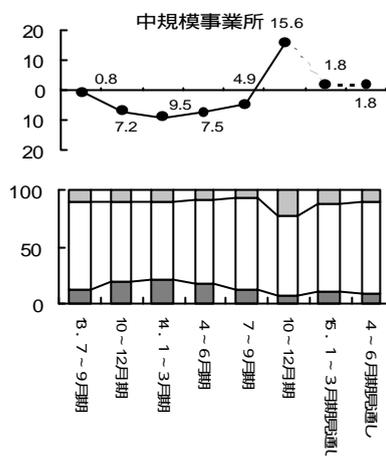
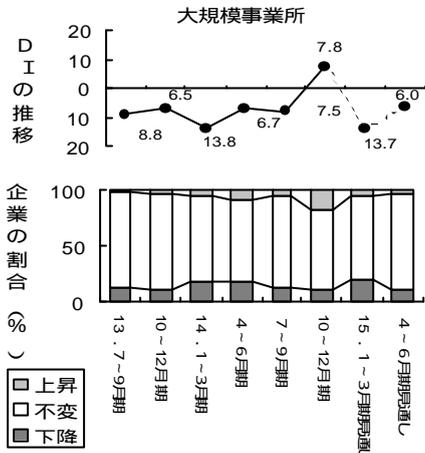
設問 4 - 2 製(商)品在庫



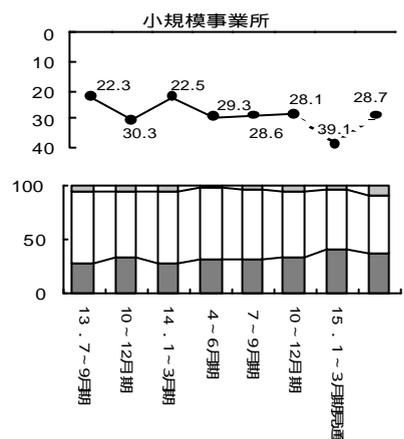
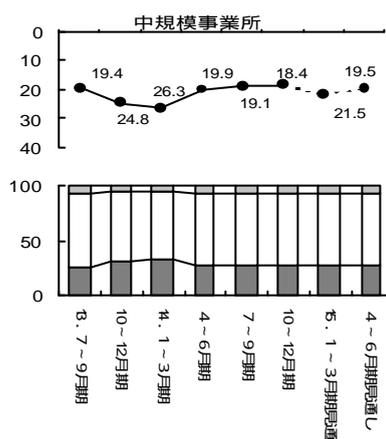
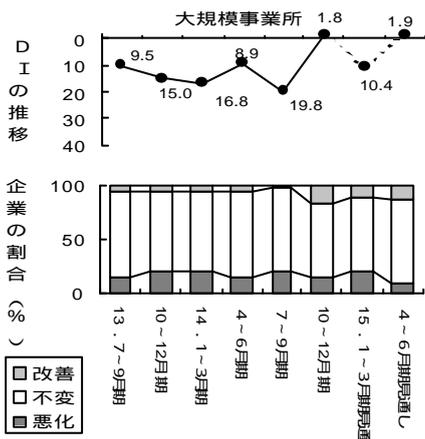
設問 4 - 3 製(商)品価格



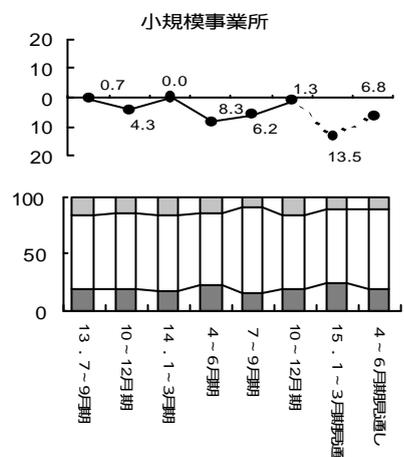
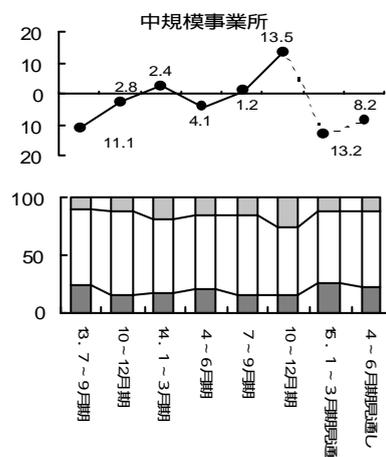
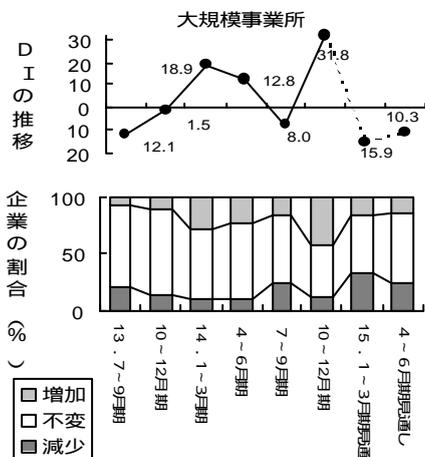
設問 4 - 4 原材料価格



設問 4 - 5 資金繰り

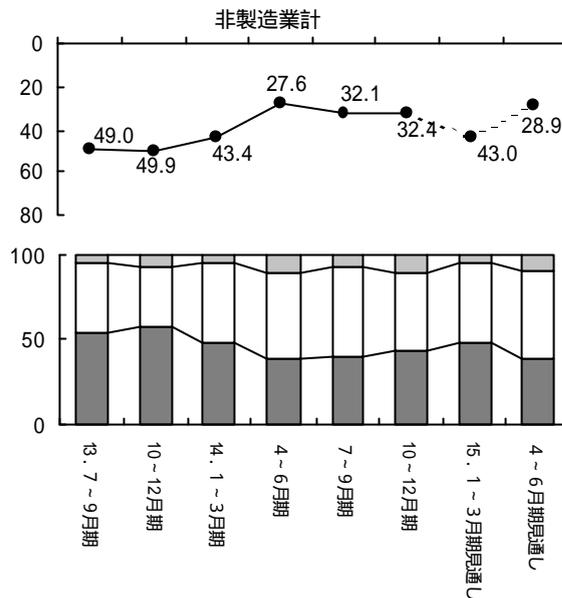
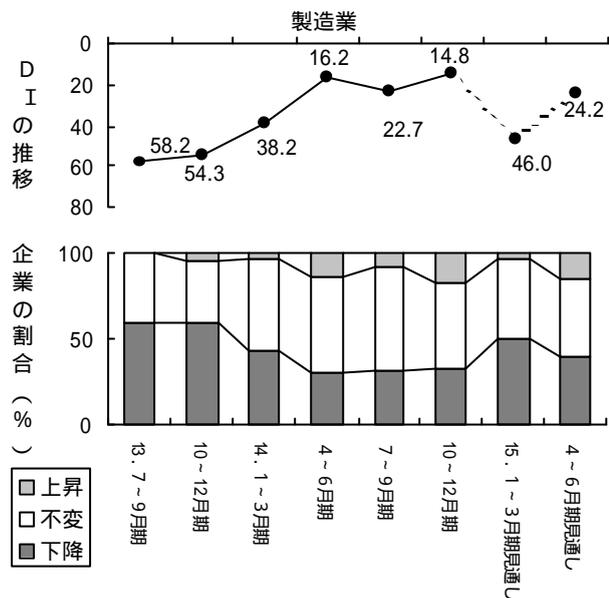


設問 4 - 6 労働時間

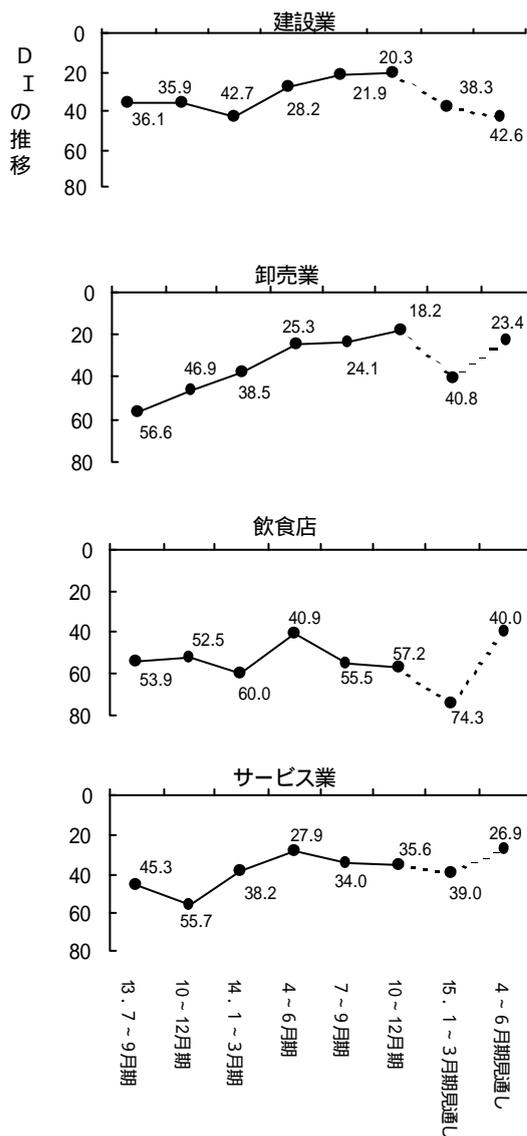
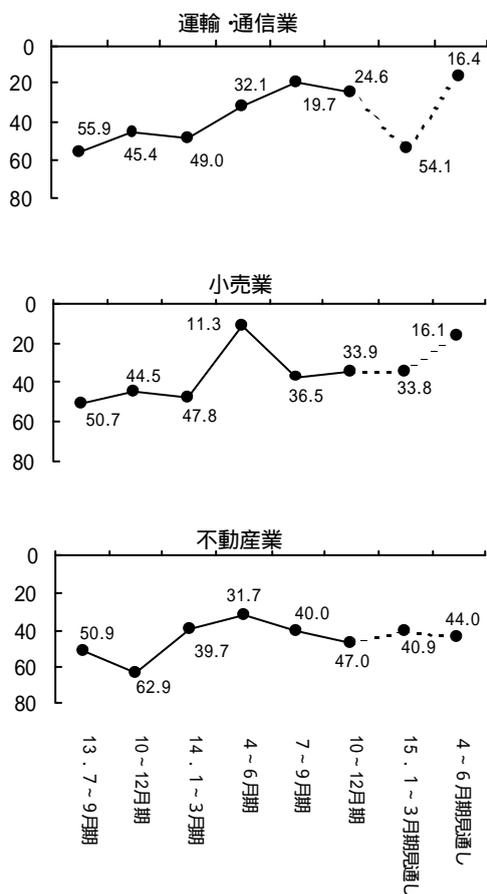


業種別 D I

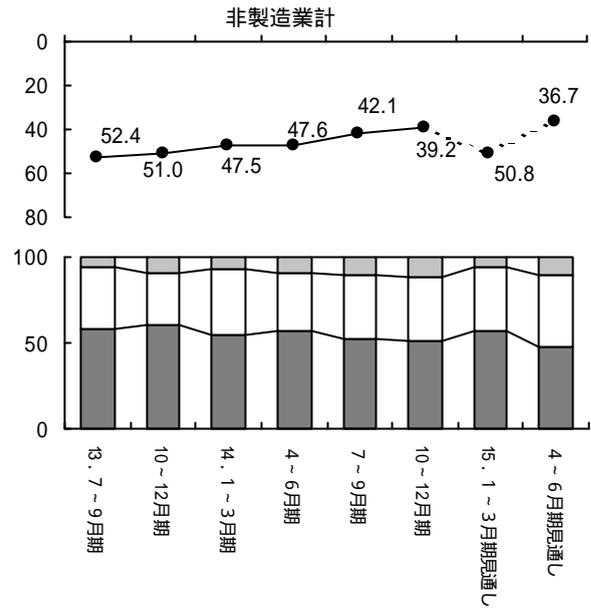
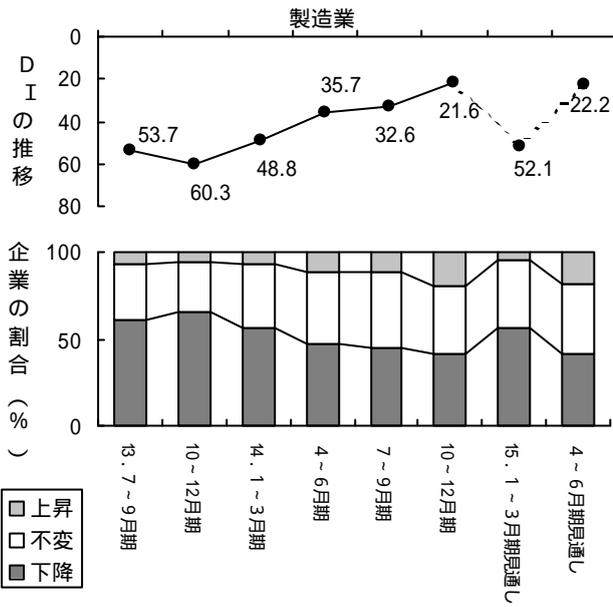
設問 1 - 1 市内の景気



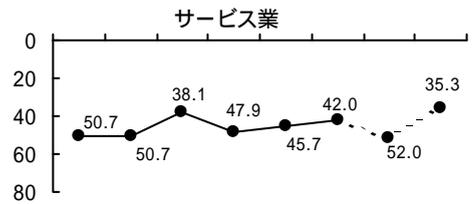
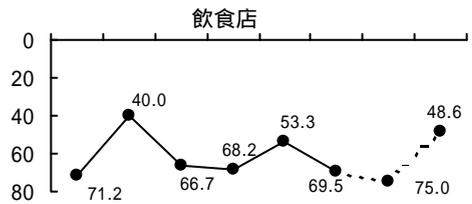
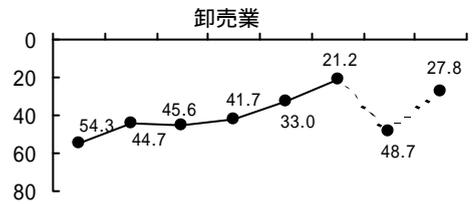
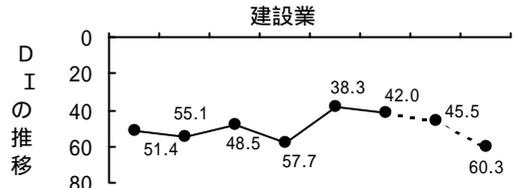
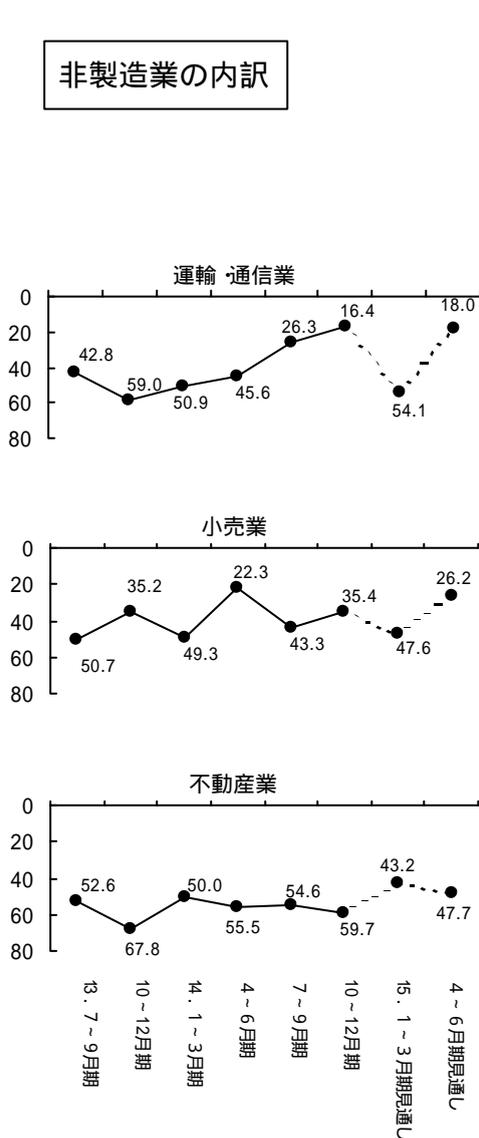
非製造業の内訳



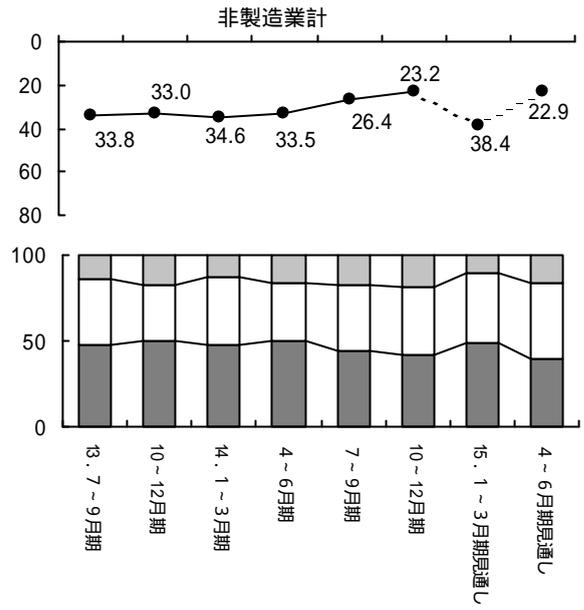
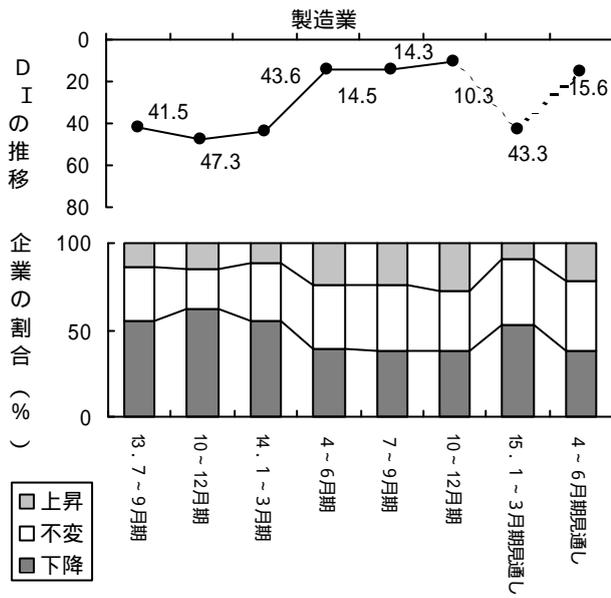
設問1-2 業界の景気



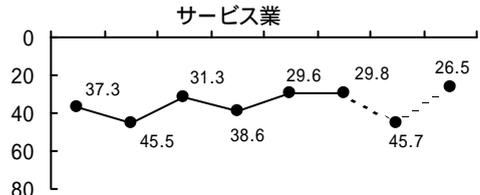
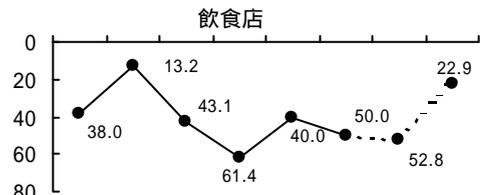
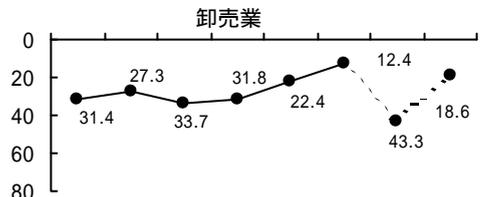
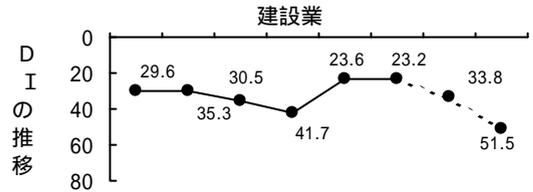
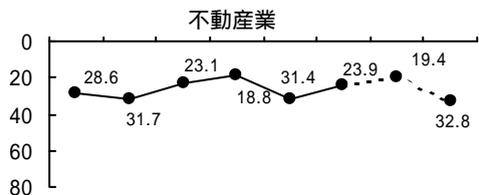
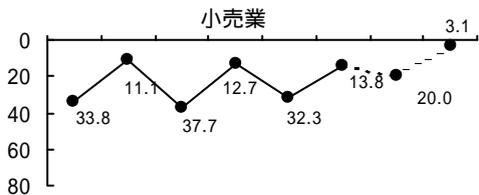
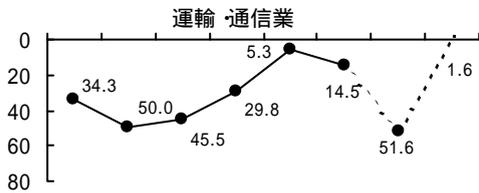
非製造業の内訳



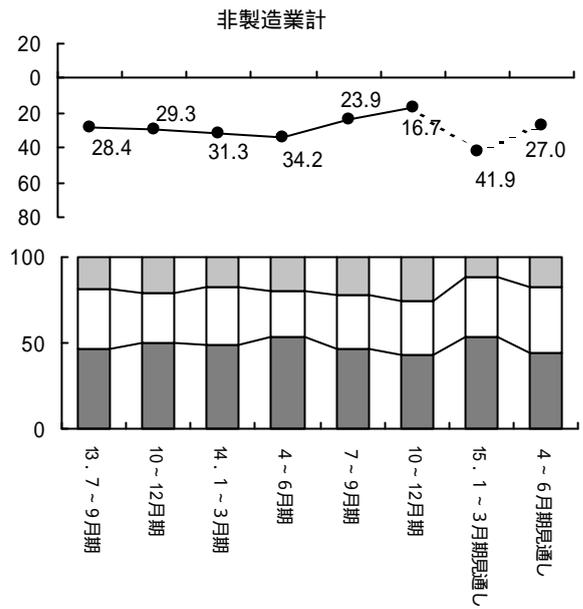
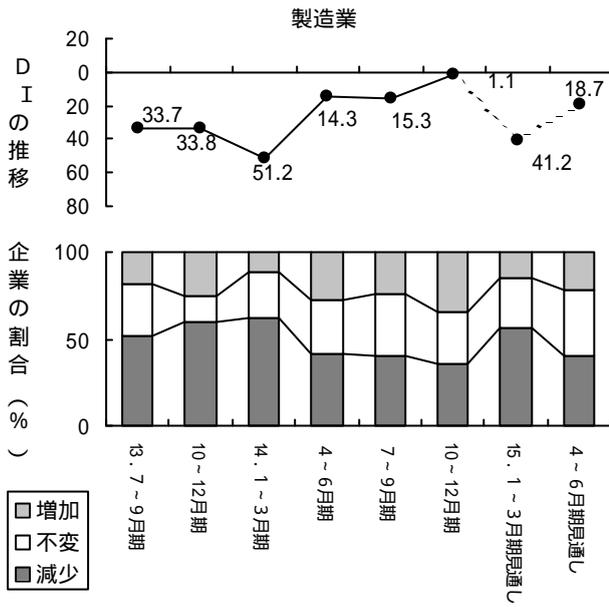
設問1-3 事業所の景気



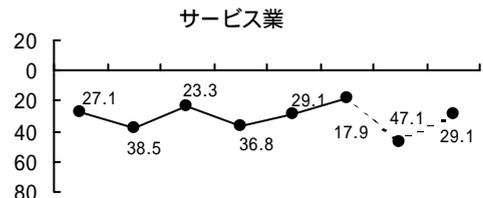
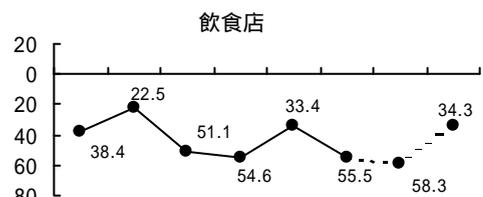
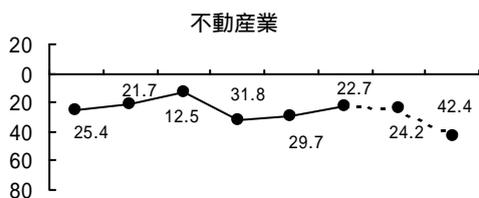
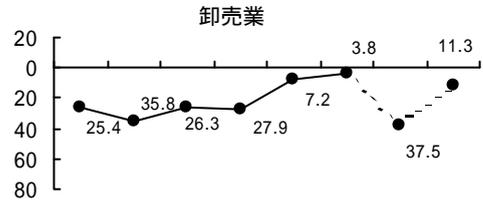
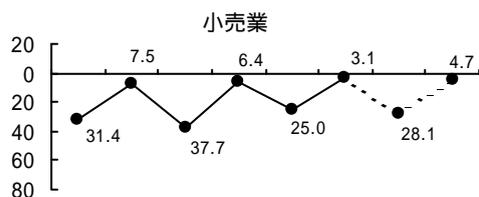
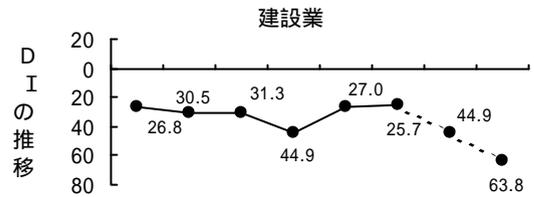
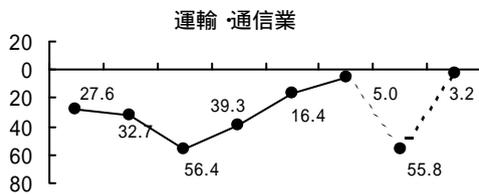
非製造業の内訳



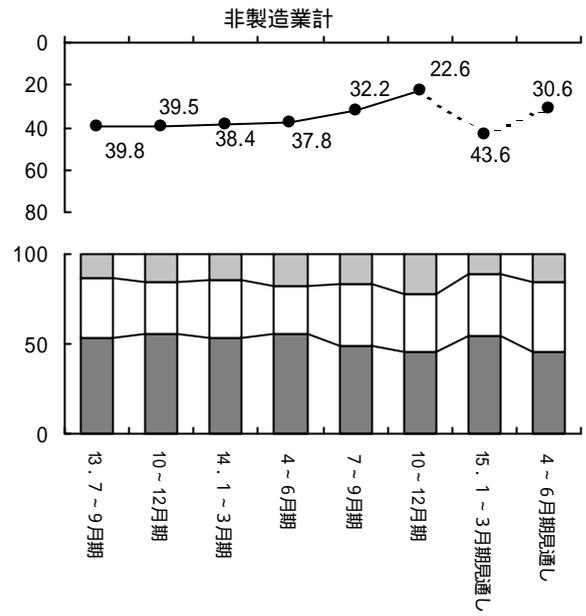
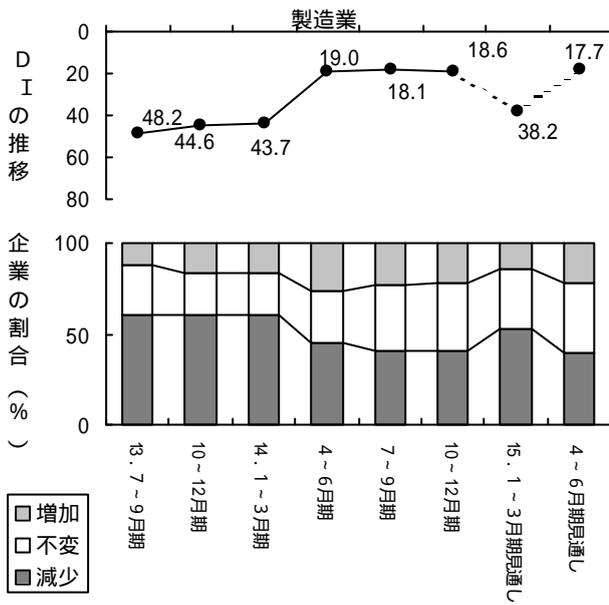
設問 2 - 1 生産・売上



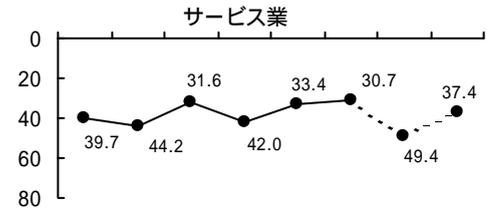
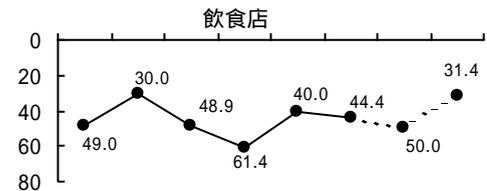
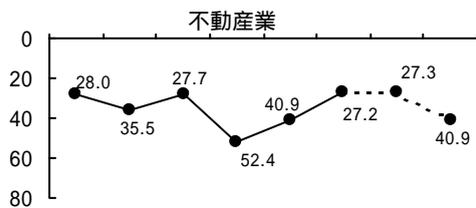
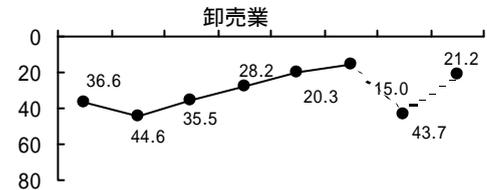
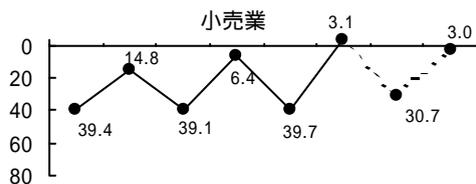
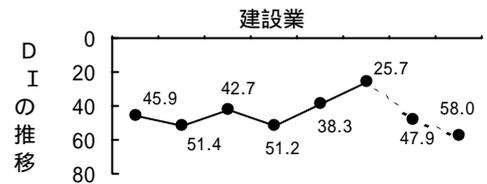
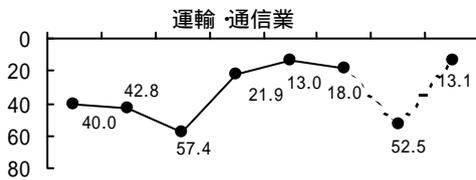
非製造業の内訳



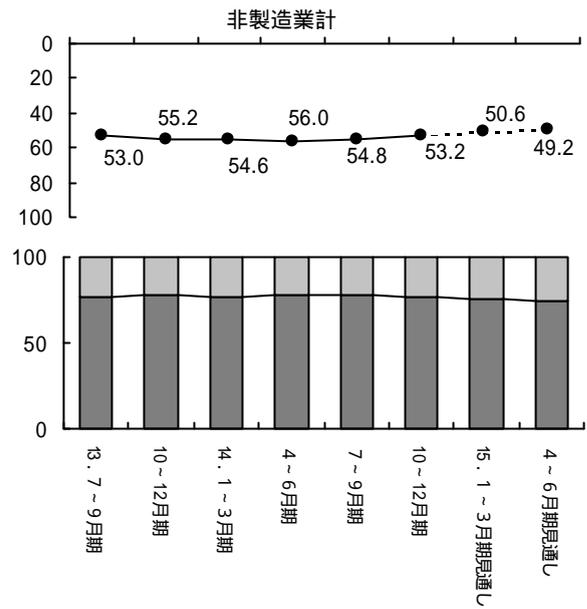
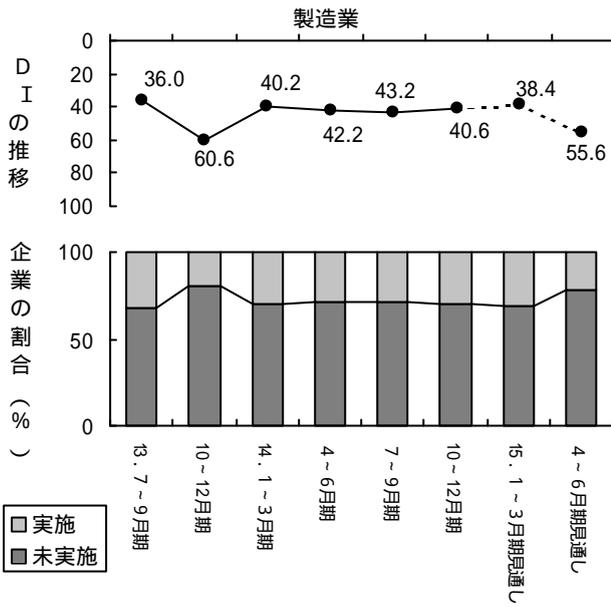
設問 2 - 2 経常利益



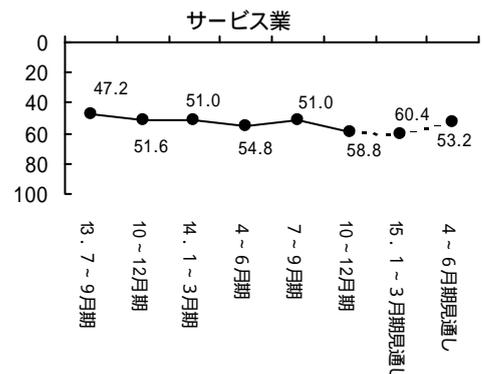
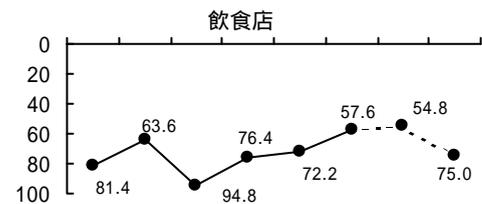
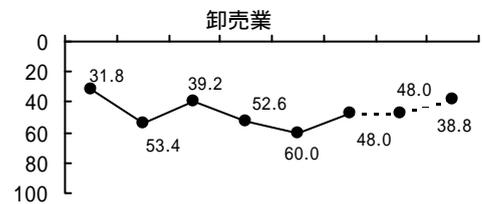
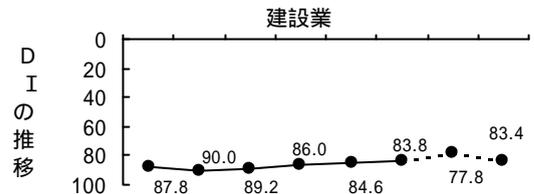
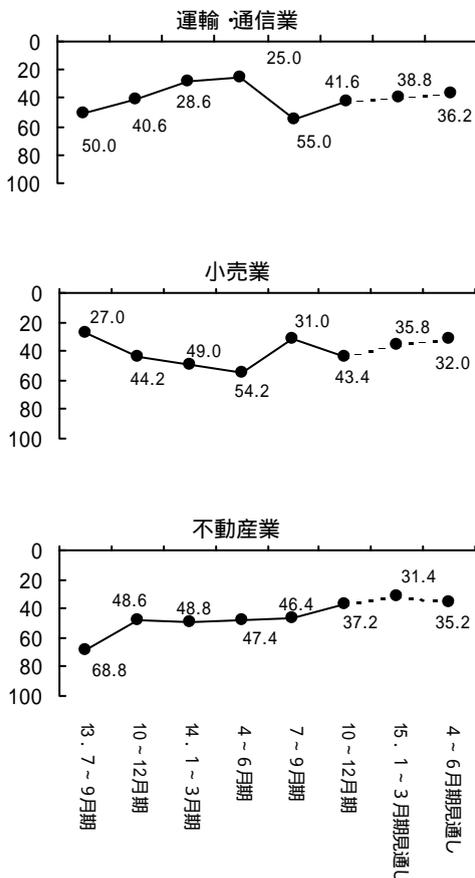
非製造業の内訳



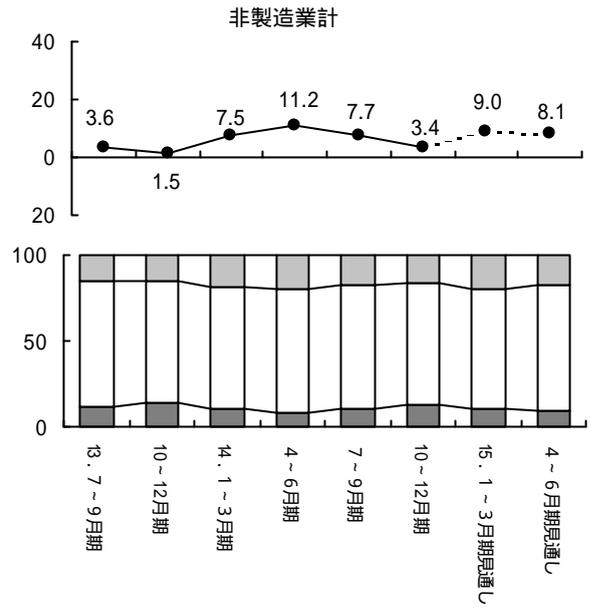
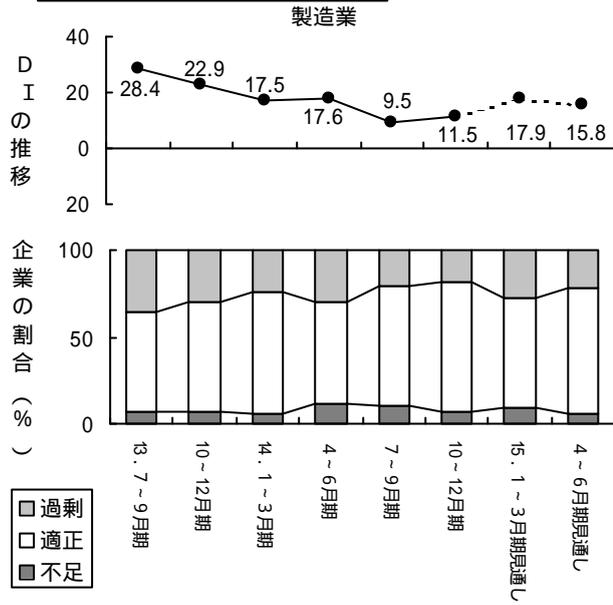
設問 3 - 1 設備投資



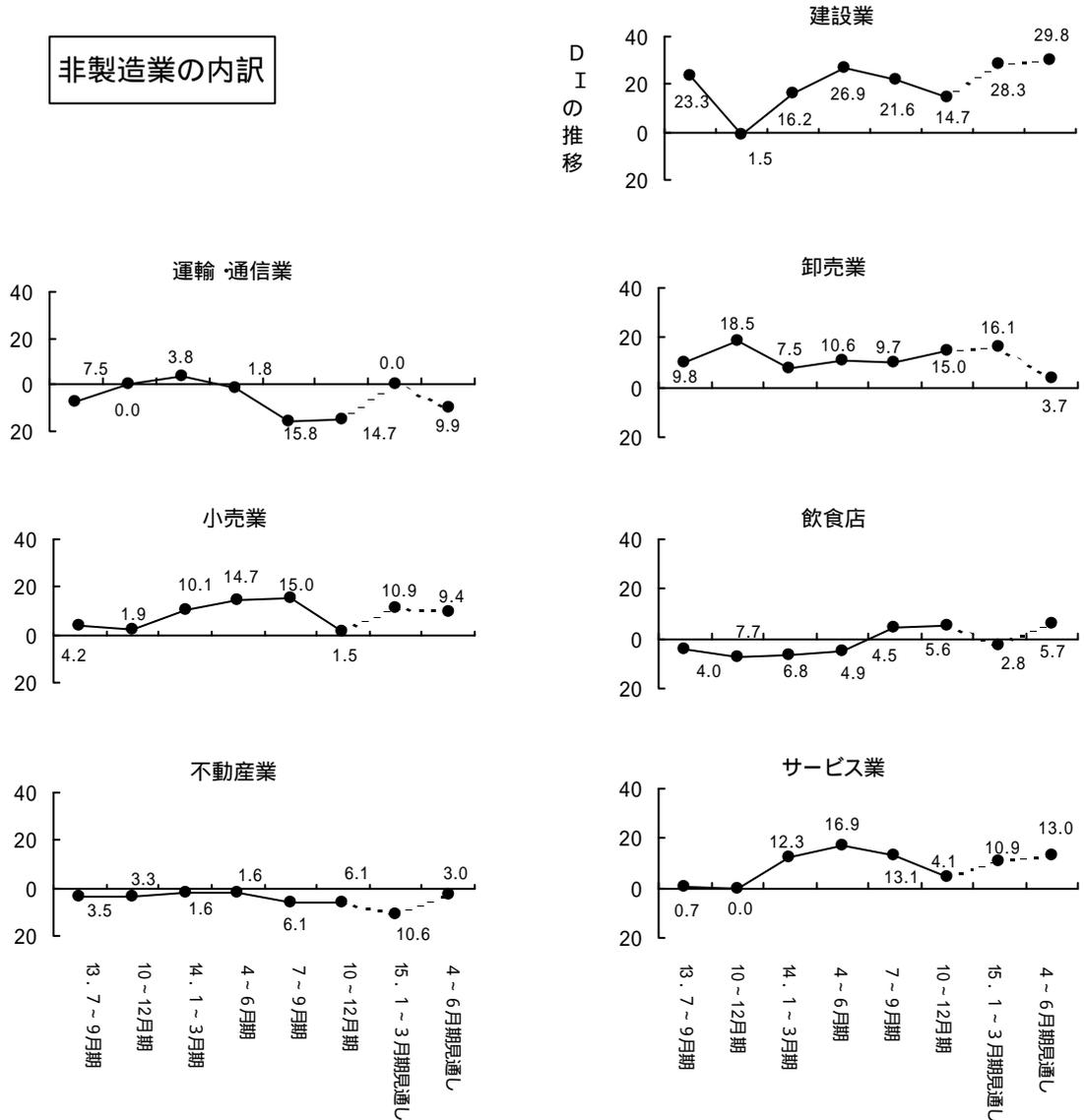
非製造業の内訳



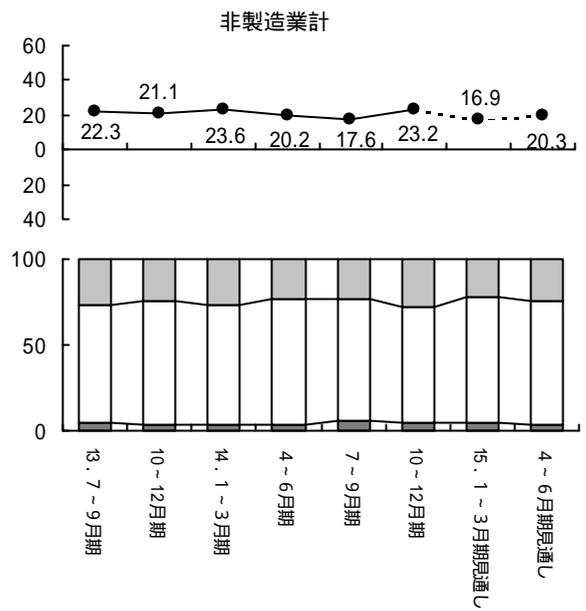
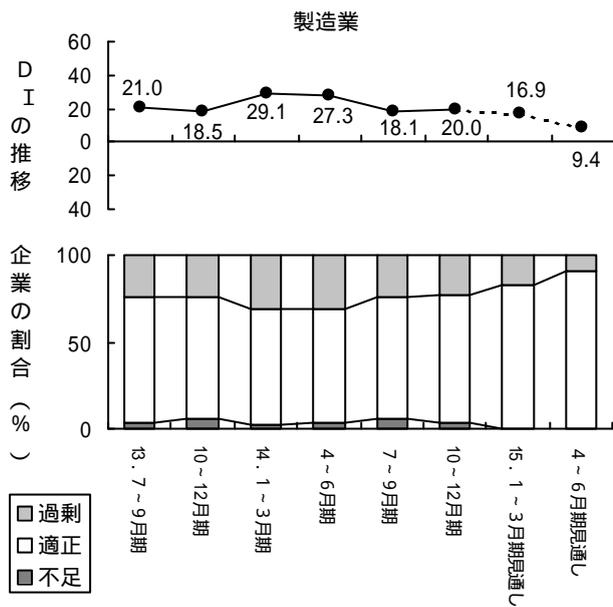
設問4-1 雇用人員



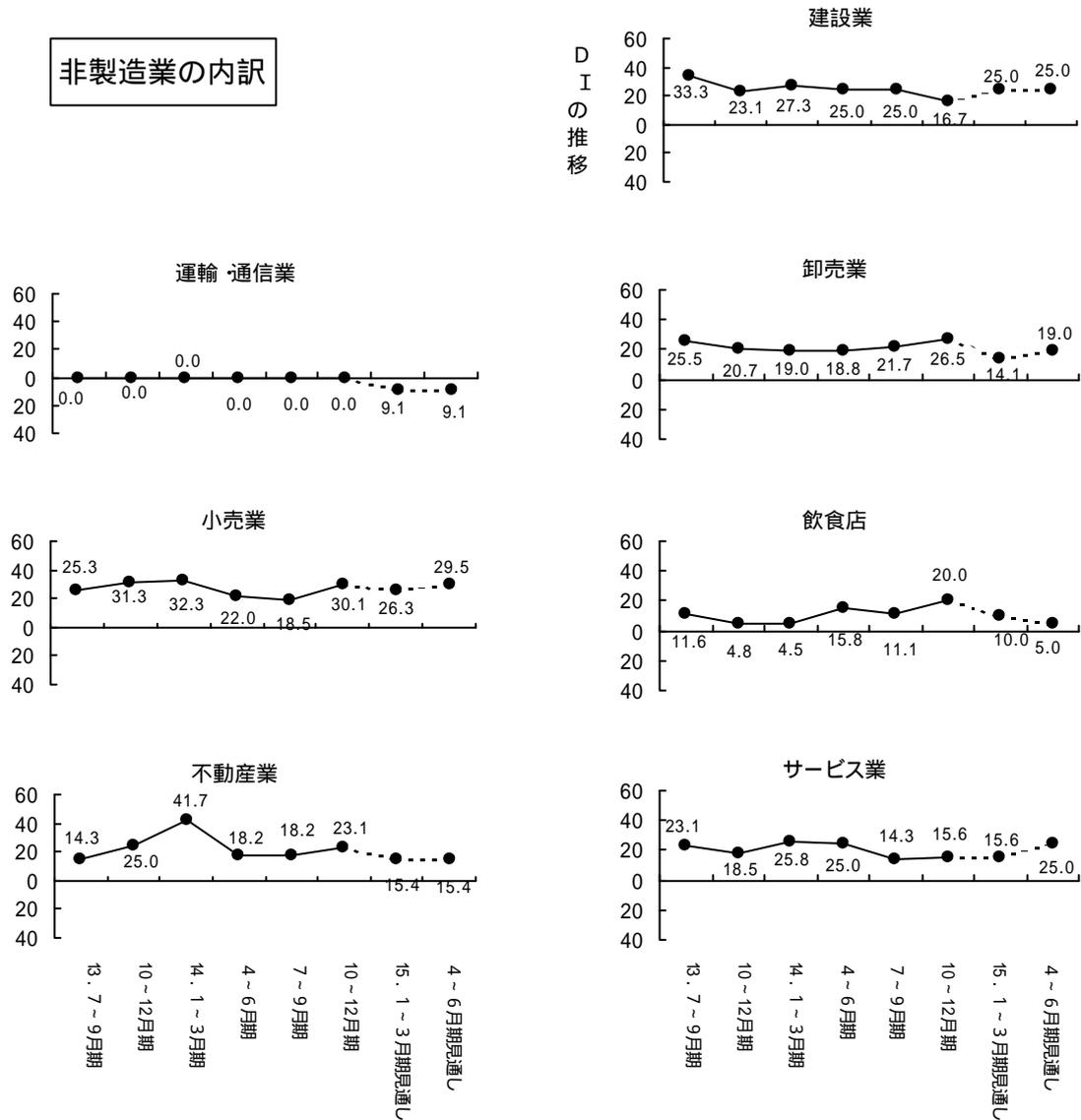
非製造業の内訳



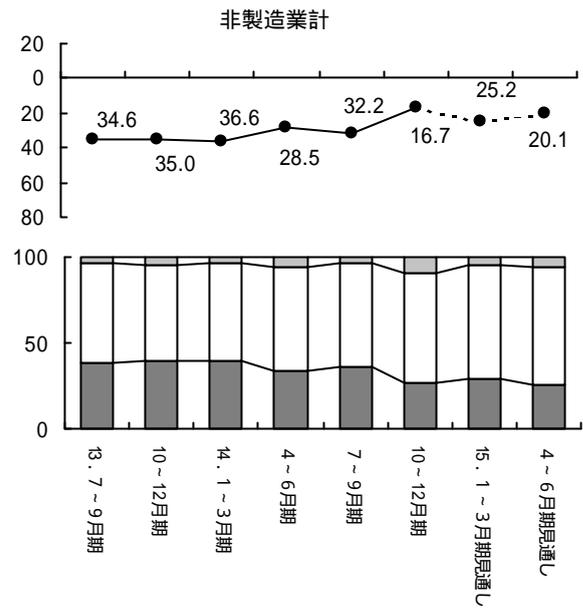
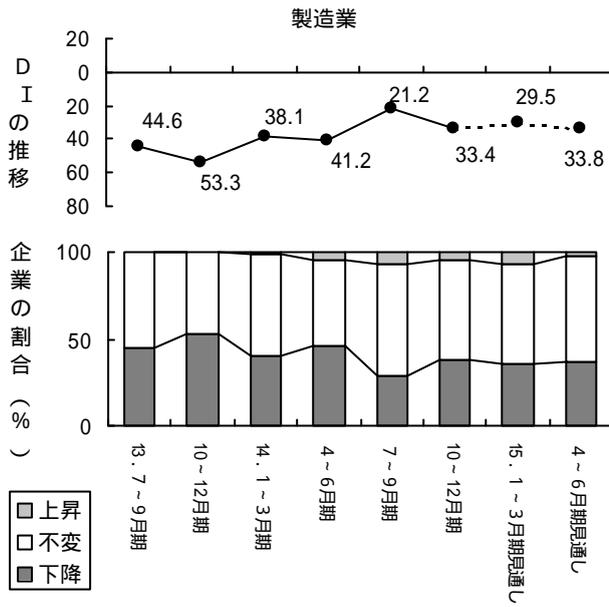
設問4-2 製(商)品在庫



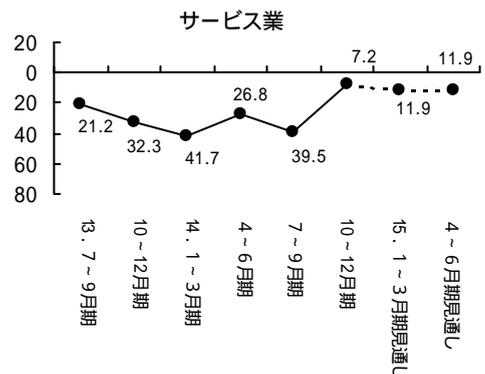
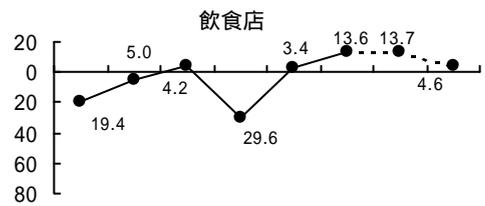
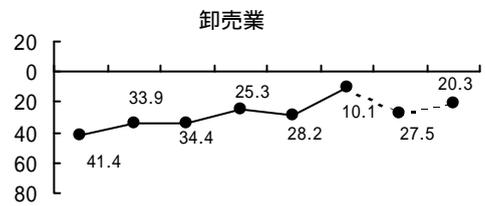
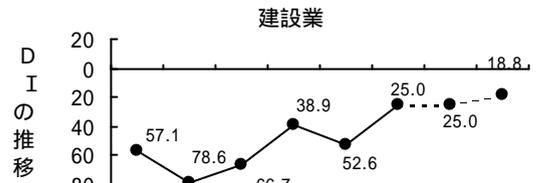
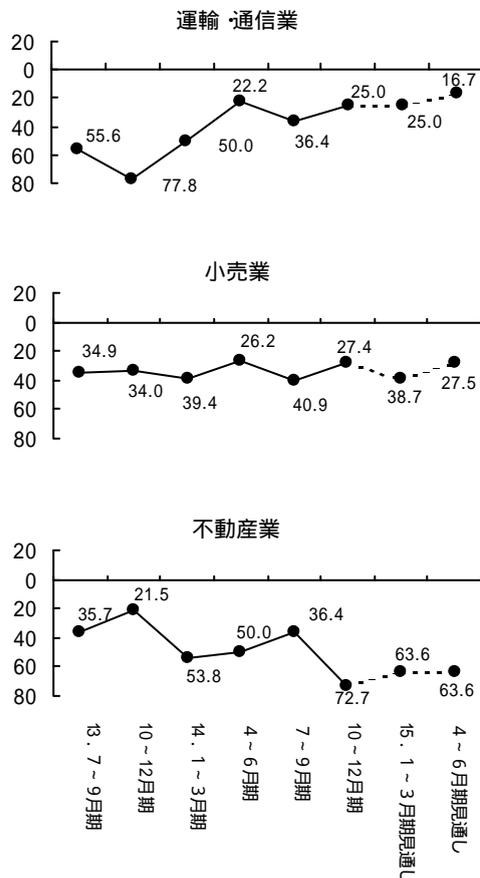
非製造業の内訳



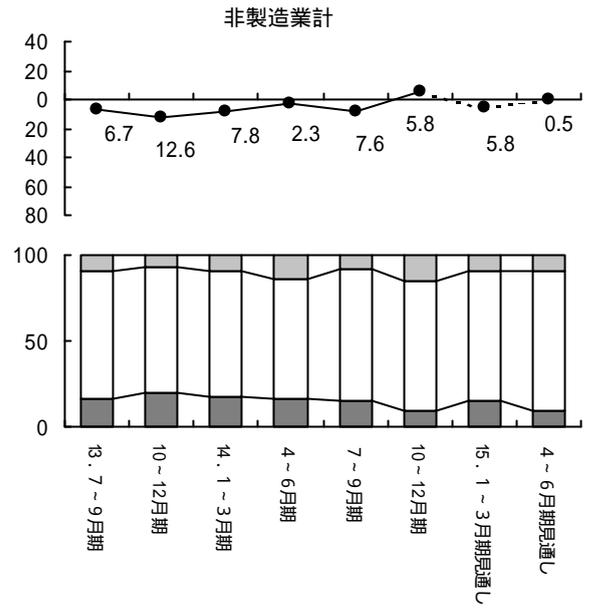
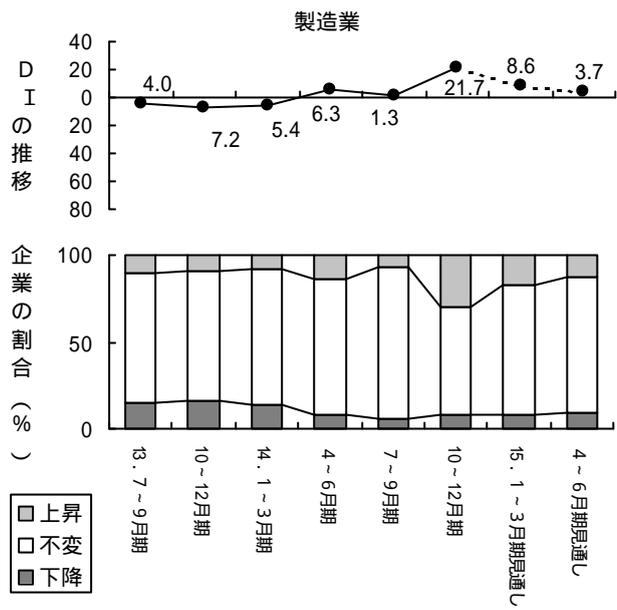
設問4-3 製(商)品価格



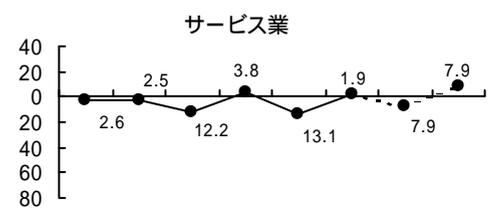
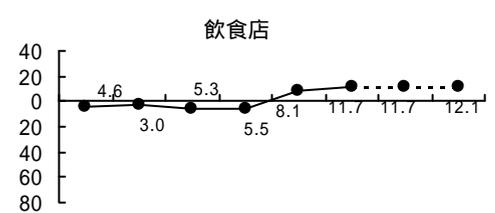
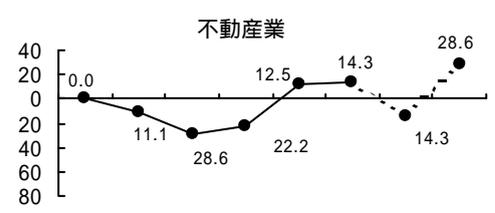
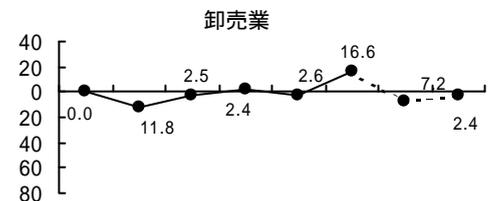
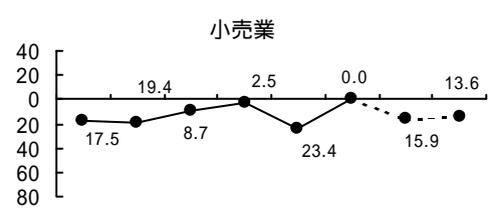
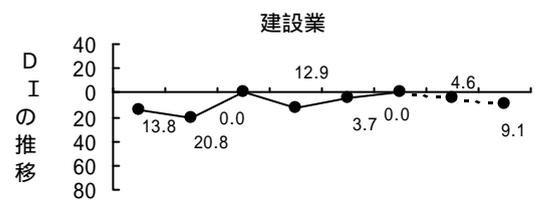
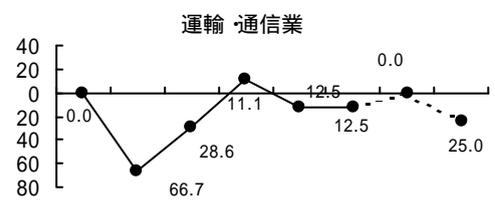
非製造業の内訳



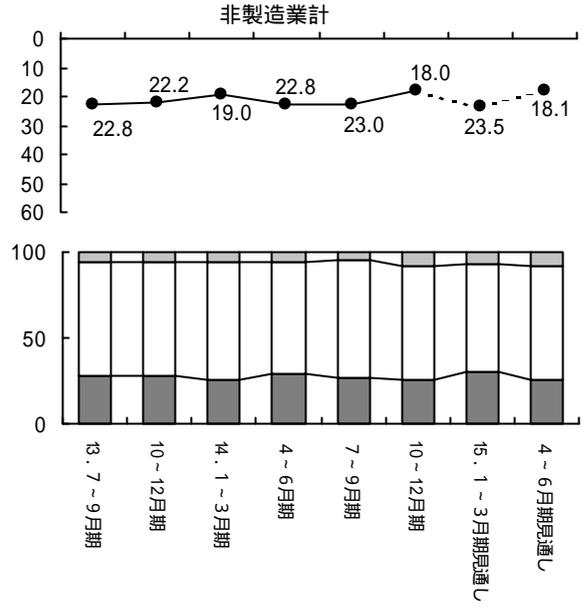
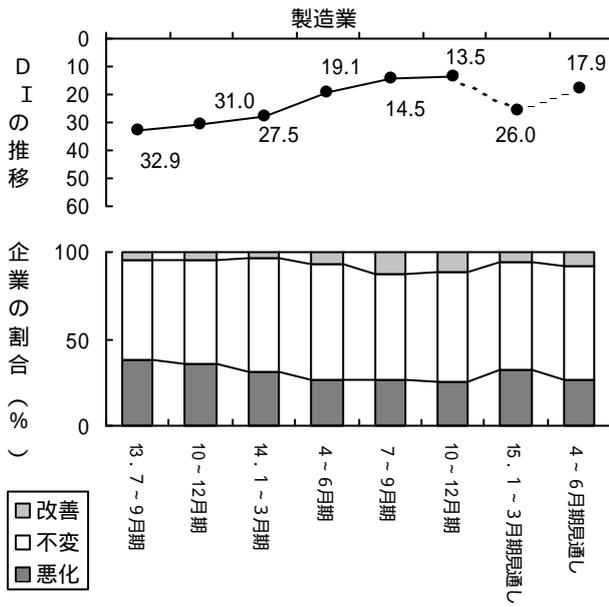
設問 4 - 4 原材料価格



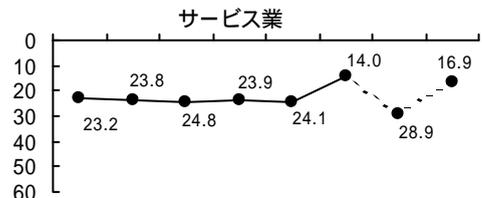
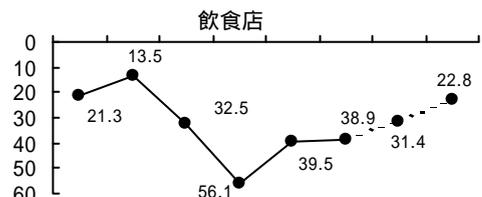
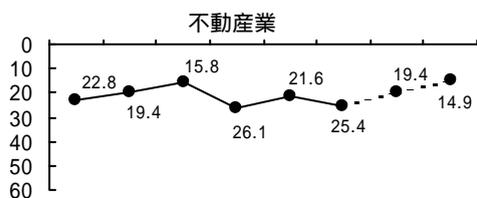
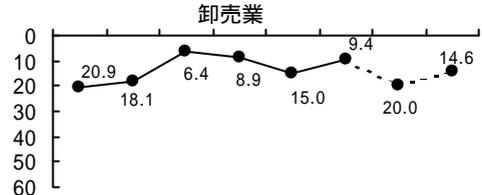
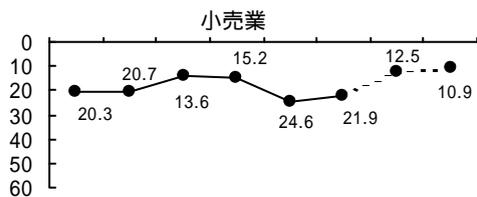
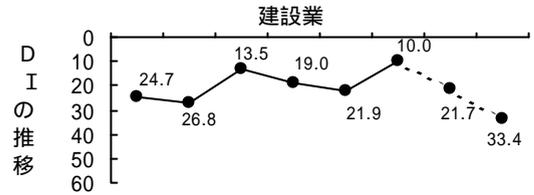
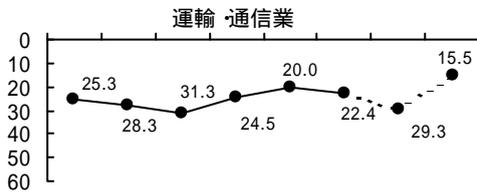
非製造業の内訳



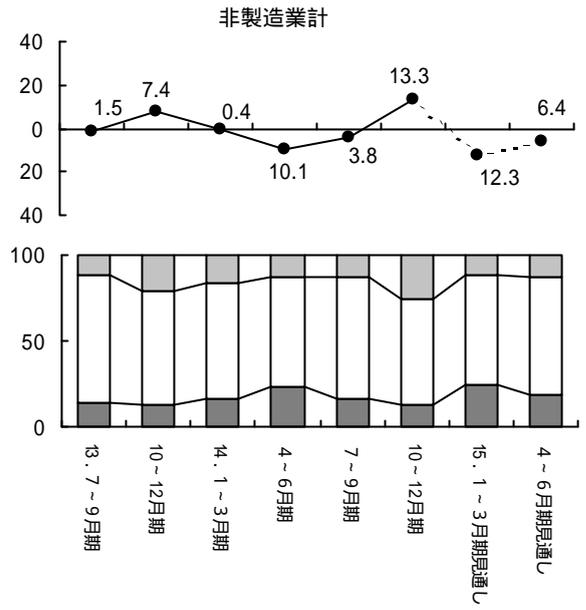
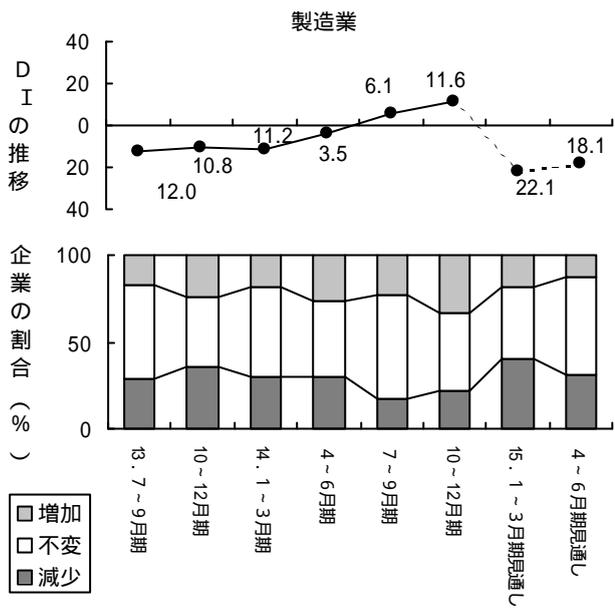
設問 4 - 5 資金繰り



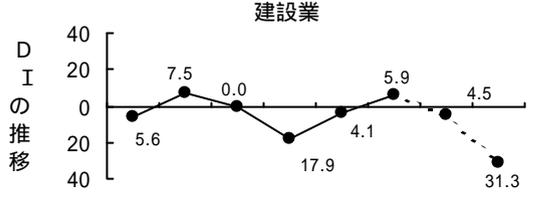
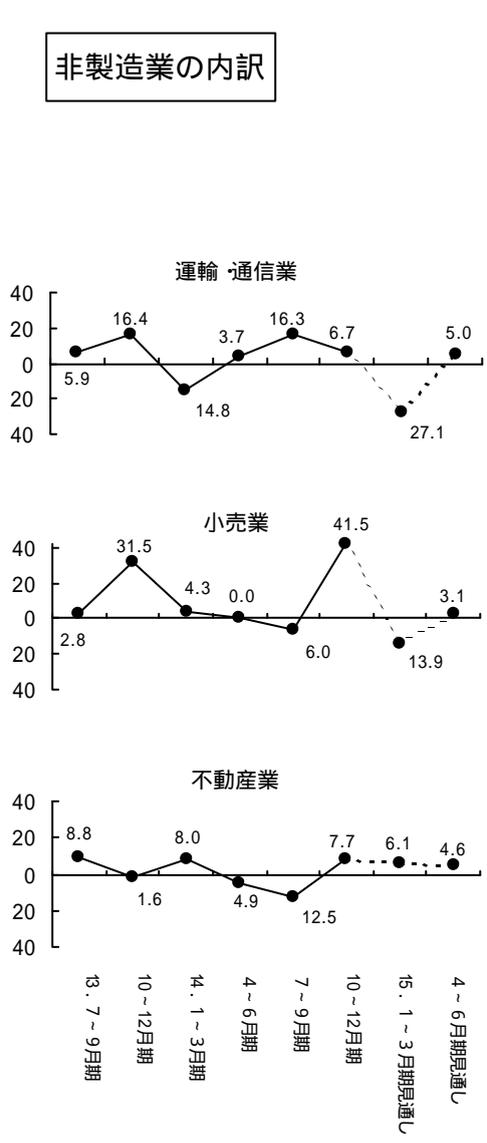
非製造業の内訳



設問 4 - 6 労働時間

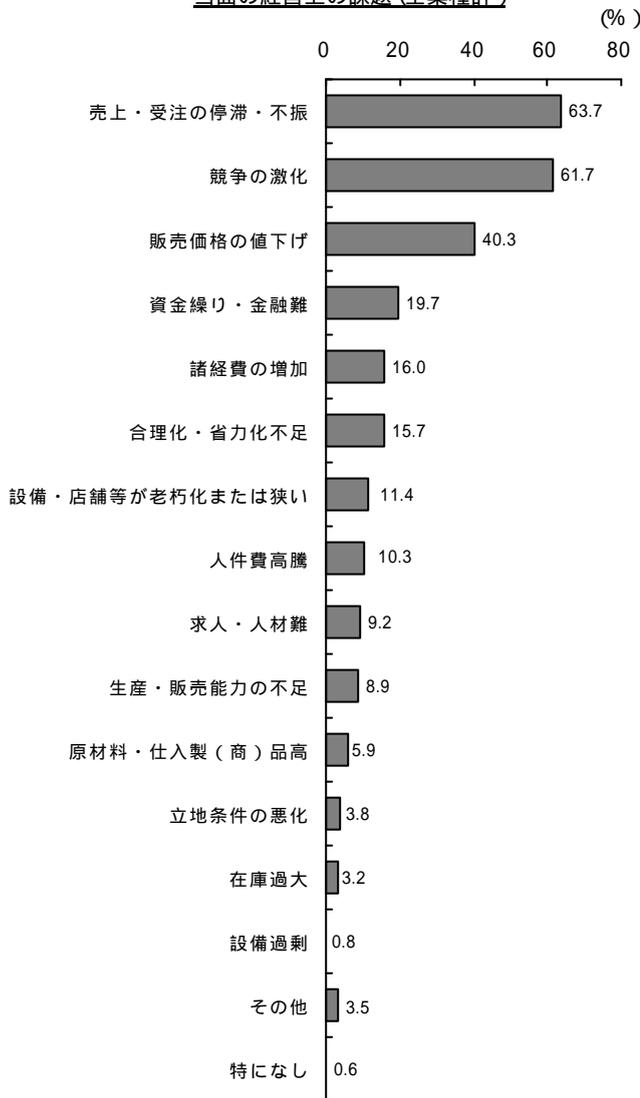


非製造業の内訳

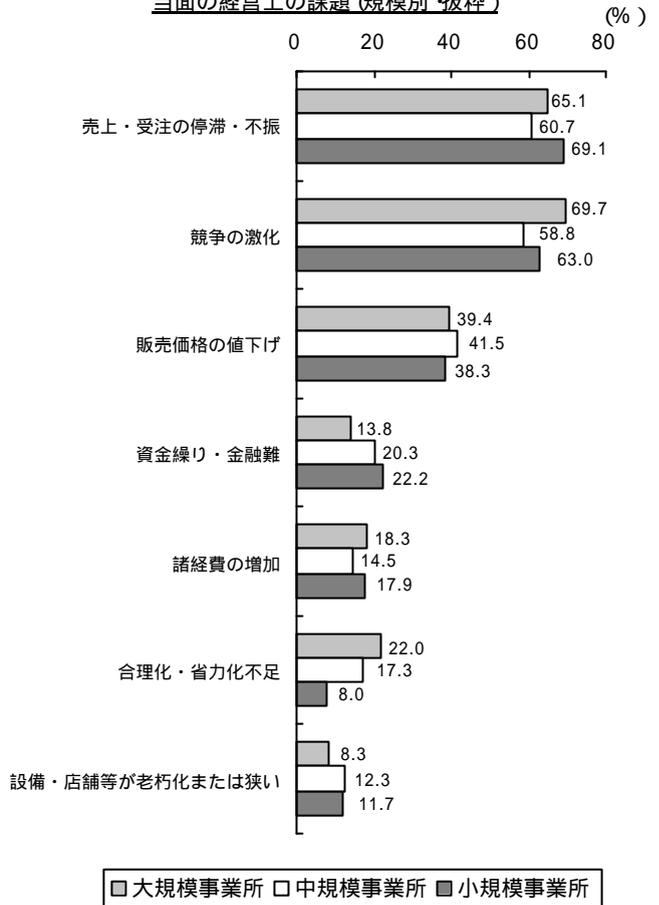


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

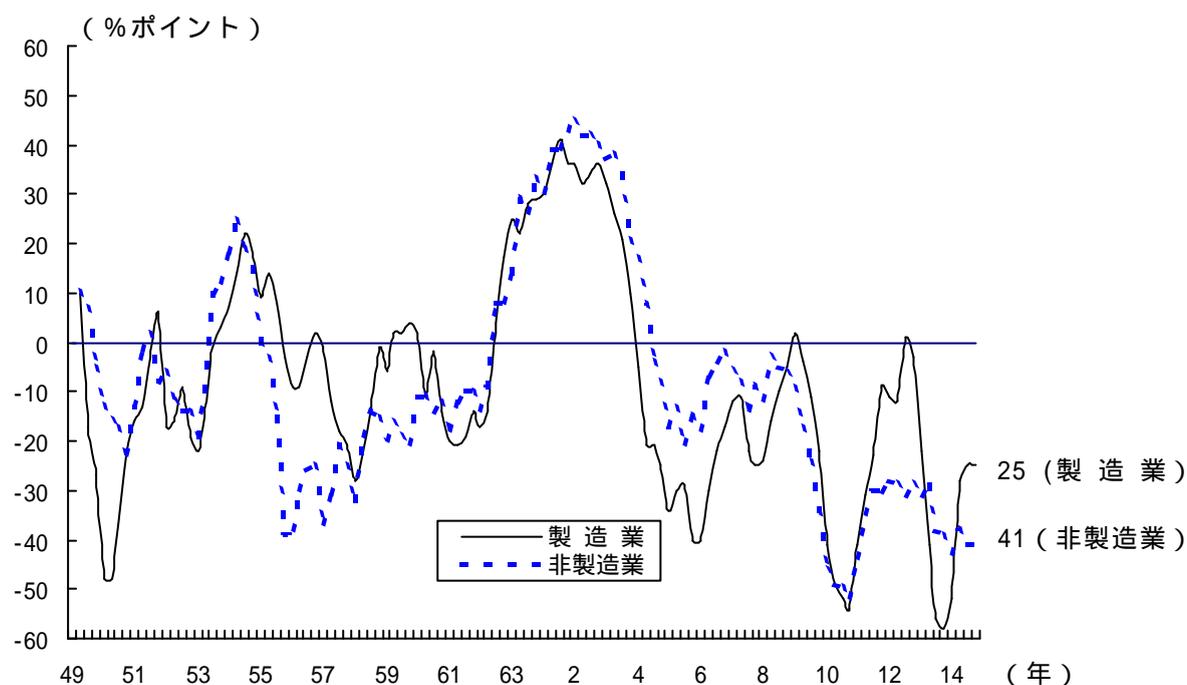
<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (69.1%) 2 販売価格の値下げ (53.6%) 3 競争の激化 (41.2%)</p>	<p>非製造業計</p> <p>1 競争の激化 (65.5%) 2 売上・受注の停滞・不振 (62.7%) 3 販売価格の値下げ (37.9%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (82.9%) 2 競争の激化 (74.3%) 3 販売価格の値下げ (40.0%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 競争の激化 (72.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (51.6%) 3 販売価格の値下げ (43.5%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化 (70.7%) 2 売上・受注の停滞・不振 (58.5%) 3 販売価格の値下げ (50.0%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 競争の激化 (60.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (53.8%) 3 販売価格の値下げ (30.8%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (55.6%) 2 競争の激化 (52.8%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (27.8%) 3 資金繰り・金融難 (27.8%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化 (62.7%) 2 売上・受注の停滞・不振 (38.8%) 2 販売価格の値下げ (38.8%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (76.2%) 2 競争の激化 (62.3%) 3 販売価格の値下げ (35.8%)</p>

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成14年12月1日)

東北地区の業況判断DIの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断DI(東北)

		前回(H14.9)調査		今回(H14.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	0	14	15 (1)	30 (15) ²
	中堅・中小企業	27	28	26 (2)	33 (7)
	製造業計	25	27	25 (2)	32 (7)
非製造業	大企業	19	23	10 (13)	15 (5)
	中堅・中小企業	43	40	43 (3)	43 (0)
	非製造業計	41	38	41 (3)	42 (1)
全産業・全規模合計		34	34	35 (1)	38 (3)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成15年2月4日)

管内(宮城、岩手、山形)

1. 概況

管内経済をみると、厳しい雇用・家計所得環境の持続などから国内需要が引き続き低調に推移する中で、輸出の増勢鈍化に伴い生産活動に足踏み感が強まっているほか、企業マインドも海外経済に対する不透明感などから先行き慎重化してきており、全体としてやや厳しさが増している。

2. 最終需要等の動向

(1) 個人消費

大型小売店売上高や家電量販店売上高は、厳しい寒さにもかかわらず、冬季賞与の減少等から季節商品の動きが鈍いほか、初売りの売上増加効果も限定的に止まるなど、低調地合いを続けている。また、乗用車新車登録台数も、販売促進効果の一巡等から小幅前年割れとなっている。このように管内個人消費は厳しい雇用・家計所得環境を反映し、全体として弱めの動きが続いている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、厳しい雇用・所得環境を背景に、主力の持家が前年を下回って推移しているほか、貸家、分譲も振れを伴いながらも低調地合いが続いており、全体として引き続き低迷している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、大幅な前年割れが続いており、引き続き低迷している。

(4) 生産

輸送用機械が他地域からの生産移管等により操業度を引き上げているものの、電気機械や設備関連業種では、海外需要の鈍化から生産水準を引き下げる動きがみられており、生産活動は全体として足踏み感が強まっている。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用・家計所得環境をみると、有効求人倍率などの一部雇用指標に改善の動きがみられるものの、常用雇用者数が減少を続けているほか、1人当たり名目賃金も所定内給与を中心に前年割れとなっているなど、依然厳しい状態が続いている。

(6) 企業倒産('03/1月)

建設業、卸・小売業を中心に引き続き高水準で推移している。

(7) 金融('02/12月)

預金は、前年比伸び率がやや縮小した。一方、貸出は、法人向けを中心に前年割れが続いている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

内閣府「月例経済報告」(平成15年2月19日)

(総論)

景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。

- 企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっている。
- 雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- 個人消費は、横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。
- 輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国における消費者マインドが弱含んでいることなどにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

(各論)

個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。

設備投資は、下げ止まっている。

住宅建設は、緩やかに減少している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、横ばいとなっている。輸入は、伸びが鈍化している。貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。

生産は、弱含んでいる。

企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。倒産件数は、減少している。

雇用情勢は、依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準となり、賃金も弱い動きが続いている。

国内企業物価、消費者物価は、ともに弱含んでいる。

金融情勢をみると、株式相場は、8,000円台(日経平均株価)半ばで推移している。長期金利は、低下傾向が続いている。

世界の景気は、ユーロ圏で減速しているものの、回復に底堅い動きがみられる。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

を参照してください。

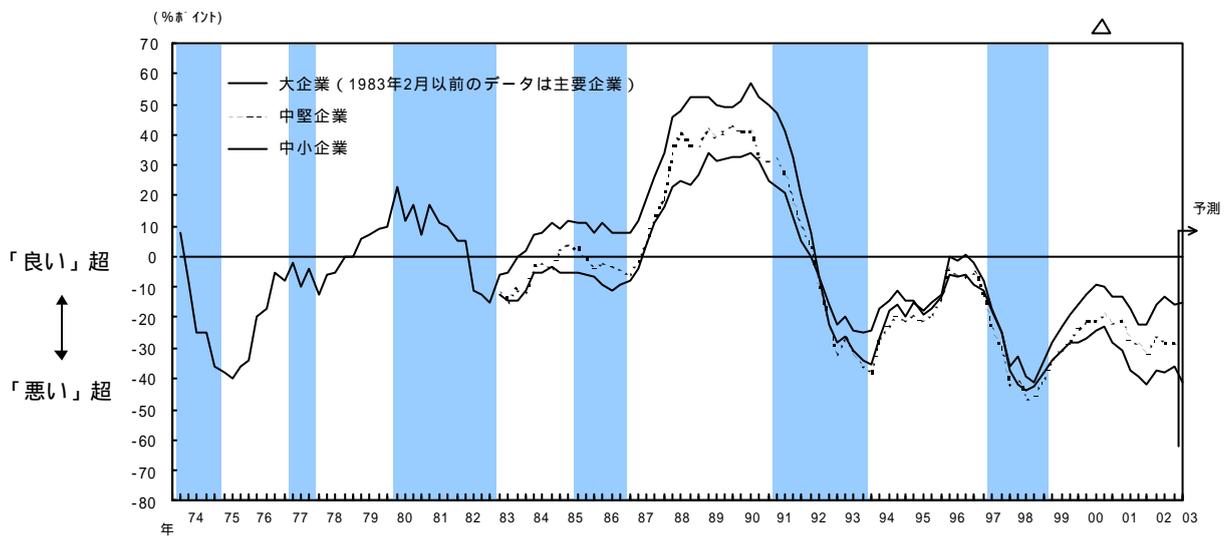
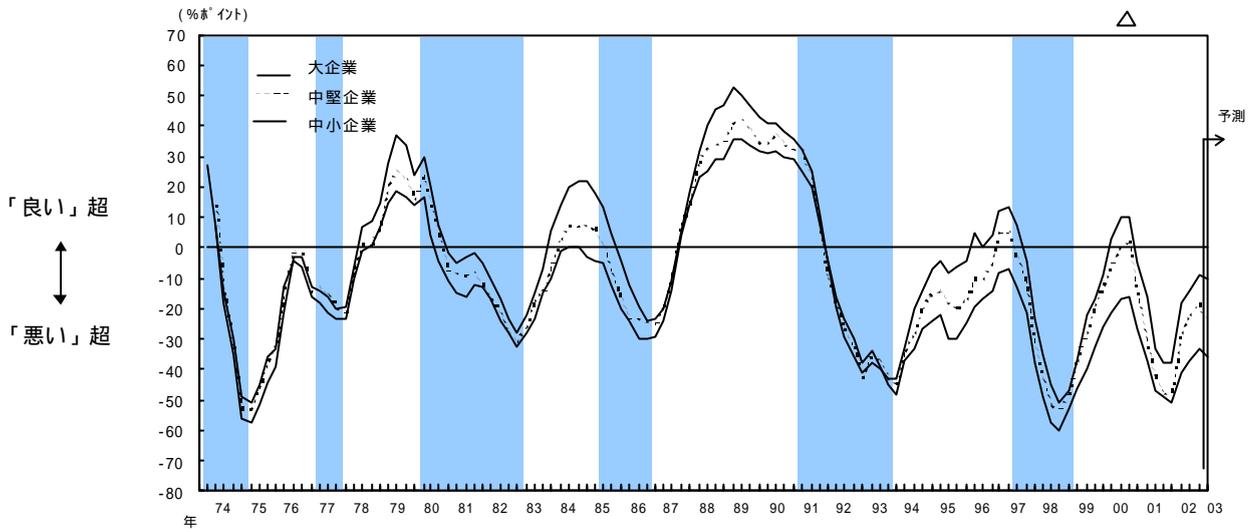
日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/siryo/siryo_f.htm

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成14年12月13日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注)グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H14.9)調査		今回(H14.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	18	15	15(3) ¹	17(2) ²
	大企業	14	11	9(5)	10(1)
	中堅企業	22	23	19(3)	24(5)
	中小企業	37	36	33(1)	36(3)
	製造業計	28	27	24(4)	27(3)
非製造業	主要企業	13	12	17(4)	12(5)
	大企業	13	11	16(3)	15(1)
	中堅企業	28	26	28(0)	29(1)
	中小企業	38	39	38(1)	39(1)
	非製造業計	31	31	30(1)	34(4)
主要企業計		16	14	16(0)	14(2)
全産業・全規模合計		30	29	28(2)	31(3)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

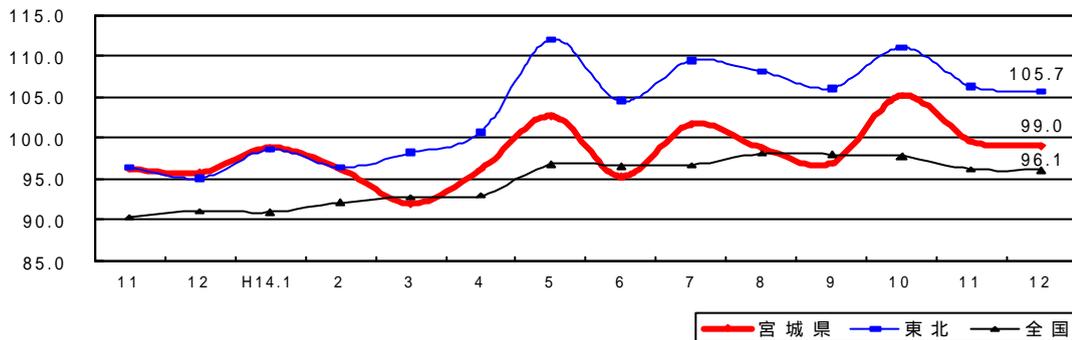
(3) 主要経済指標
主要経済指標グラフ

鉱工業生産指数(宮城)(速報値) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における12月の鉱工業生産指数は平成7年を100として99.0となり、前月比で0.6%の低下、前年同月比で3.4%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「その他製品工業(上昇率22.4%)」「金属製品工業(同7.0%)」「ゴム、皮革製品工業(同6.5%)」、低下した主な業種は「一般機械工業(低下率18.5%)」「非鉄金属工業(同10.4%)」「繊維工業(同6.3%)」となっている。

鉱工業生産指数(平成7年=100)季節調整値



平成7年 = 100.0

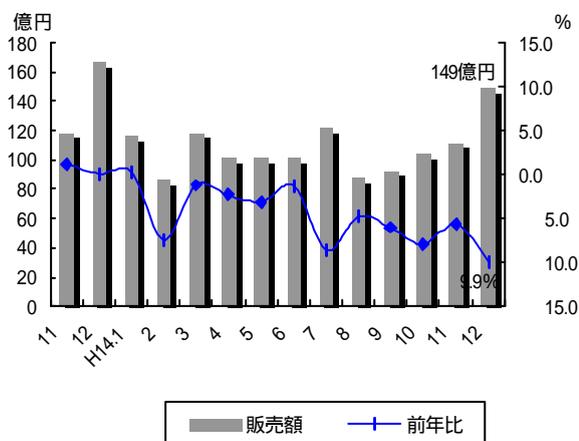
指数 区分	季節調整指数			原指数		
	14年11月	14年12月	前月比(%)	13年12月	14年12月	前年同月比(%)
宮城県	99.6	99.0	0.6	101.0	104.4	3.4
東北	106.3	105.7	0.6	95.6	106.2	11.1
全国	96.2	96.1	0.1	90.6	96.7	6.7

大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

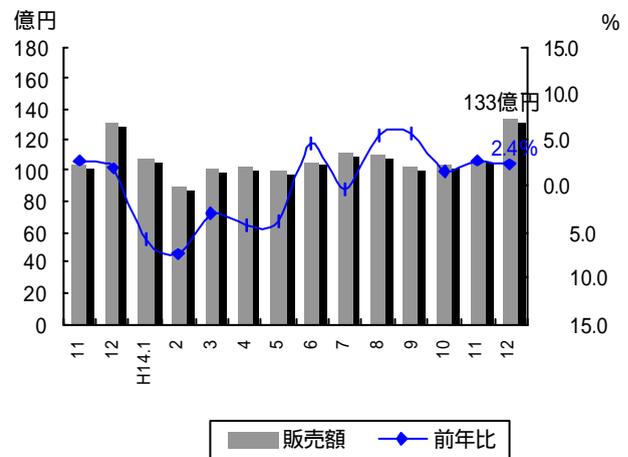
百貨店 12月の百貨店販売額は149億円で、前年同月比で9.9%の減少となった。

スーパー 12月のスーパー販売額は133億円で、前年同月比で2.4%の増加となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



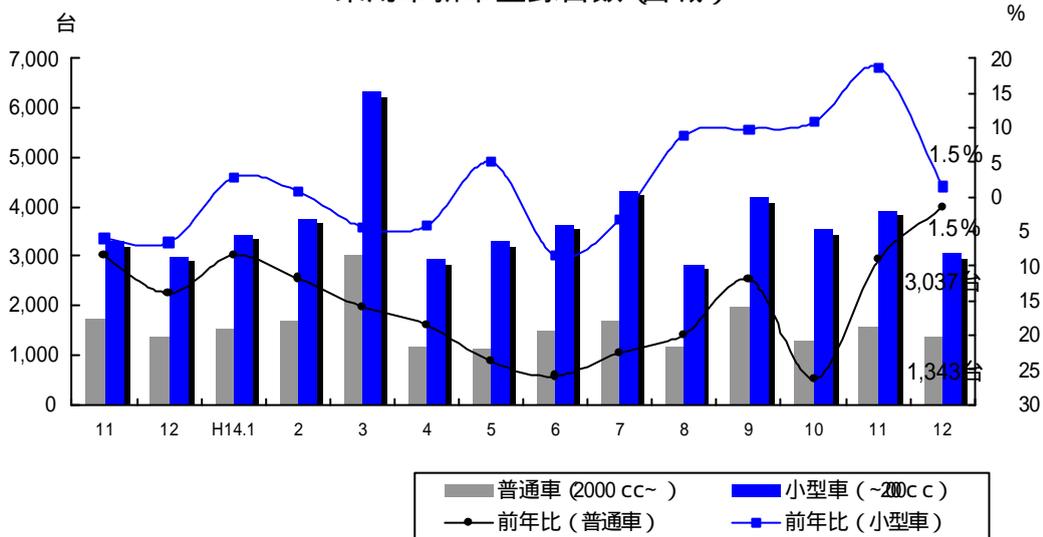
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

12月の乗用車新車登録台数は4,380台で、前年同月比で0.5%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,343台で前年同月比1.5%の減少、2,000cc以下の小型車は3,037台で前年同月比1.5%の増加となっている。

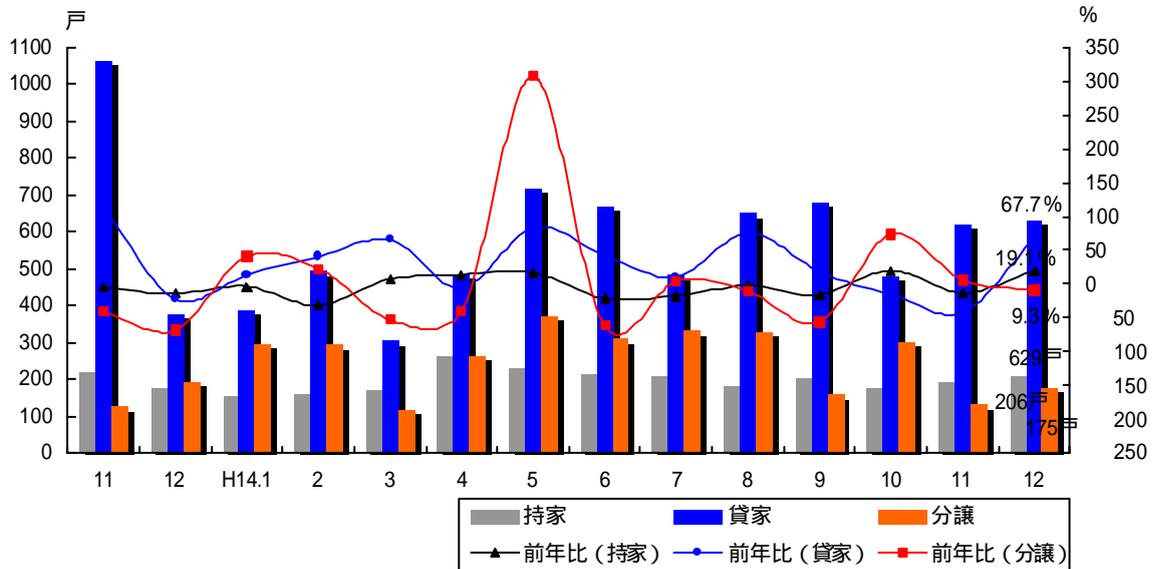
乗用車新車登録台数（宮城）



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

12月の新設住宅着工戸数は1,010戸で、前年同月比で36.3%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が206戸で前年比19.1%の増加、「貸家」は629戸で前年比67.7%の増加、「分譲」は175戸で前年比9.3%の減少となった。

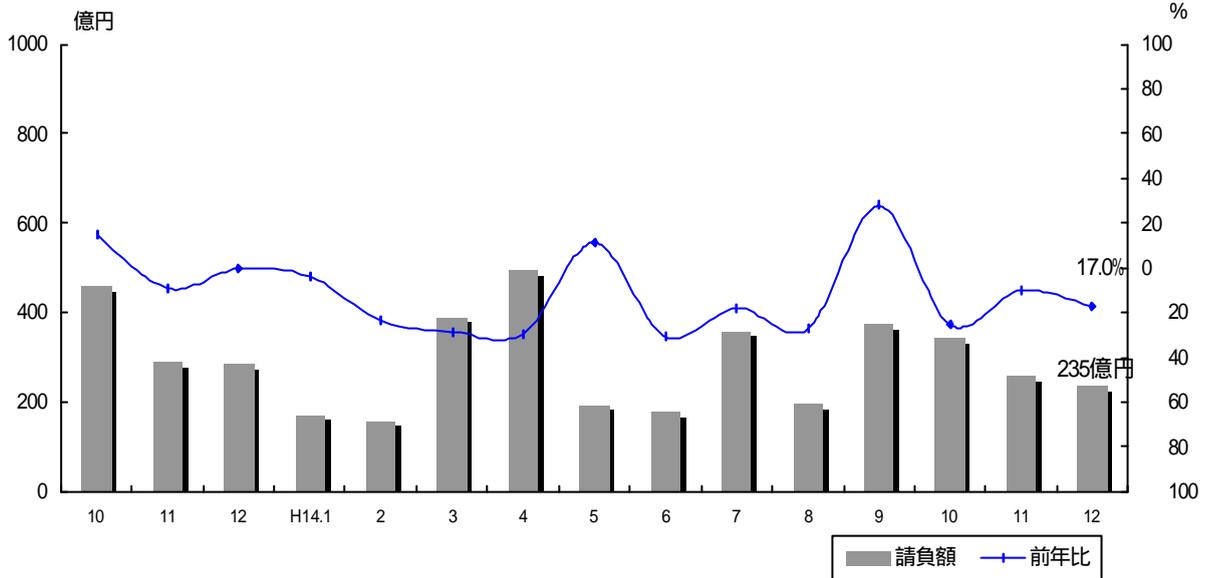
新設住宅着工戸数（仙台）



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は235億円で、前年同月比で17.0%の減少となった。

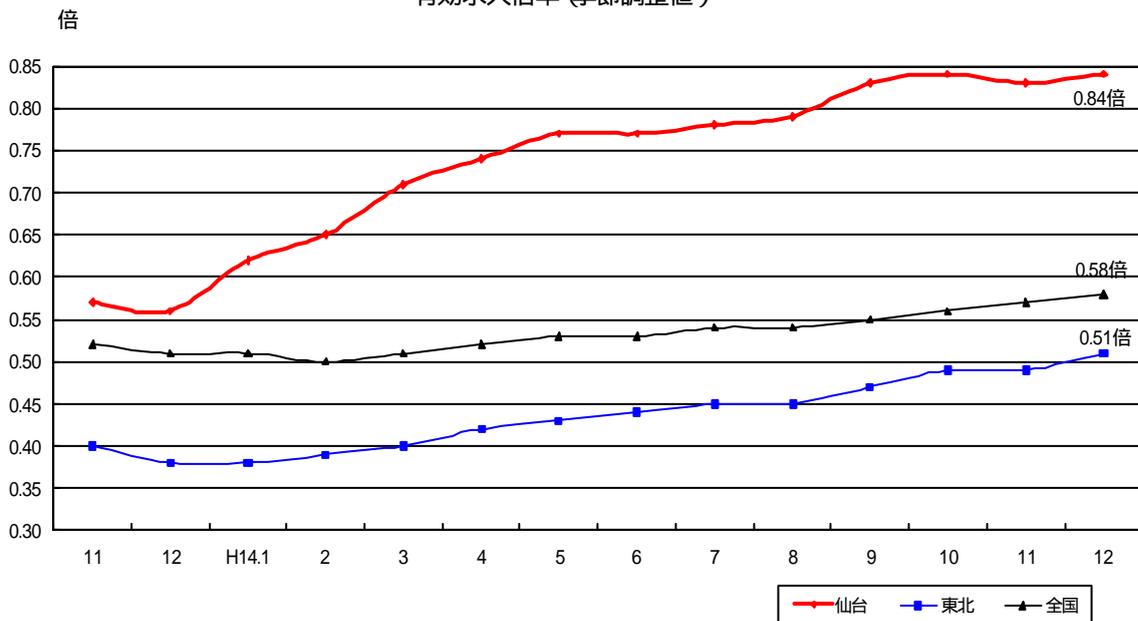
公共工事請負額（宮城県）



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

12月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.84倍で、前月比で0.01ポイントの増加となった。

有効求人倍率（季節調整値）

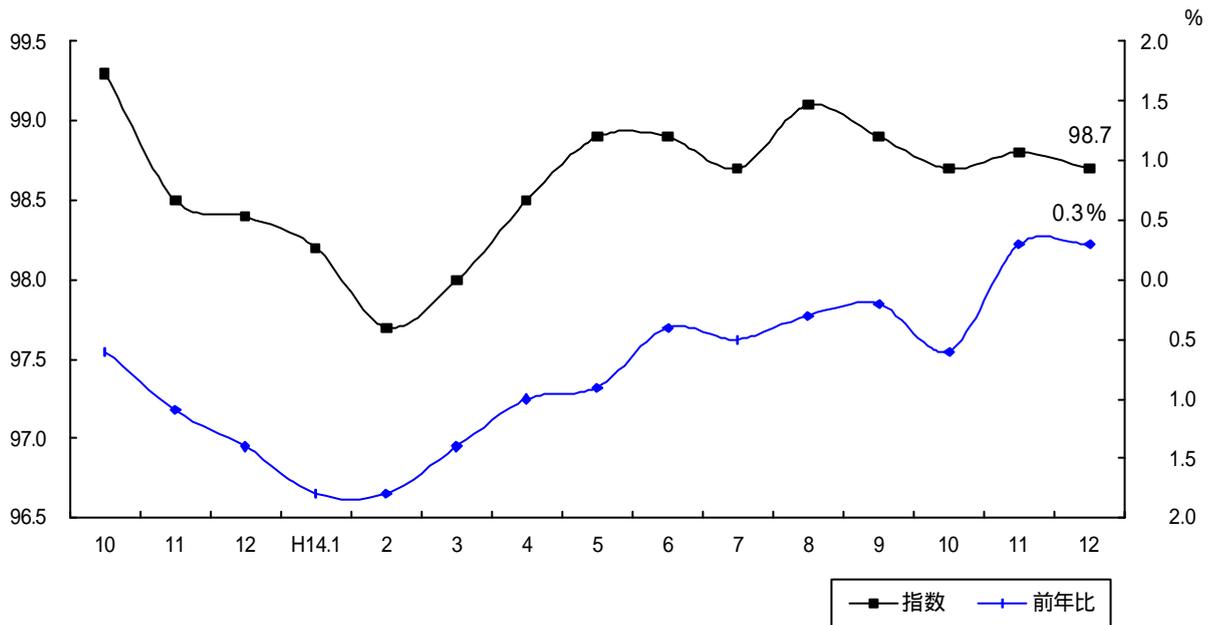


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

12月の消費者物価指数は、平成12年を100として98.7となり、前月と比べ0.1%の下落となった。前年同月比では0.3%の上昇となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「交通・通信」が交通等の上昇により0.2%上昇したものの、「食料」が生鮮魚介などの下落により0.6%、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの下落により0.9%の下落となった。

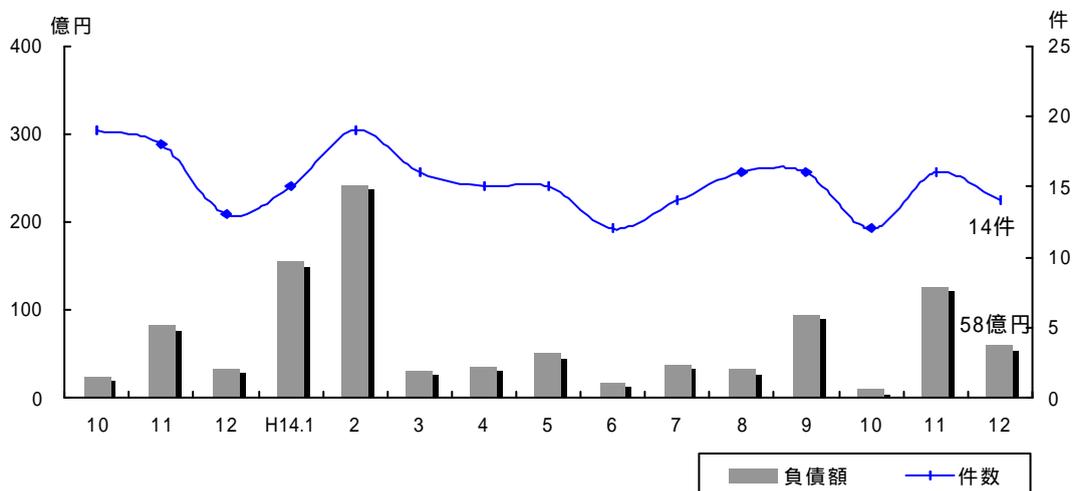
消費者物価指数（仙台）（平成12年 = 100）



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は14件、負債総額は58億円となった。これは、前年同月比で、件数は1件(7.7%)の増加、負債総額は約25億円(77.0%)の増加となっている。

企業倒産（仙台）



発行 仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail keizaikikaku@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団

(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 AER7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>